

令和4年度

公 営 企 業 会 計 予 算  
事 項 別 明 細 書



# 水道事業会計

# 令和4年度松本市水道事業会計予算実施計画

## (収益的収入及び支出)

### 収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	5,462,300	
1 営 業 収 益	4,867,990	
1 給 水 収 益	4,538,600	・水道料金
2 受 託 工 事 収 益	25,010	・給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	295,850	・水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	8,530	・給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	22,680	
1 売 電 事 業 収 益	22,680	・寿配水地小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	570,880	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,510	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	24,050	・消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	544,630	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	690	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	750	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・過年度損益の修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	740	・その他の特別利益

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,308,310	
1 営 業 費 用	5,099,600	
1 原 水 及 び 浄 水 費	142,890	・水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,544,080	・水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	218,200	・配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	514,090	・配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	93,580	・計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	13,650	・受託工事に要する費用
7 業 務 費	304,400	・料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	187,430	・水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	2,059,070	・有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	22,210	・有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,070	
1 売 電 事 業 費 用	11,070	・寿配水地小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	188,720	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,430	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	78,290	・消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,920	
1 固 定 資 産 売 却 損	340	・固定資産の売却損
2 過 年 度 損 益 修 正 損	3,580	・過年度損益の修正損
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

## (資本的収入及び支出)

### 収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	881,080	
1 企 業 債	497,000	
1 建 設 企 業 債	497,000	・上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	196,380	
1 他 会 計 負 担 金	6,000	・消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	190,380	・上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 分 担 金	6,770	
1 施 設 建 設 分 担 金	6,770	・上水道建設及び改良に充当する分担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	510	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	510	・固定資産の売却に伴う代金
5 出 資 金	180,420	
1 他 会 計 出 資 金	180,420	・統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額 1,613,750千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 124,880千円、当年度分損益勘定留保資金 1,488,870千円で補てんする。

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,494,830	
1 建 設 改 良 費	1,726,000	
1 改 良 費	1,687,500	・ 上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	17,260	・ 機械器具等購入費
3 建 設 費	19,340	・ 上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	1,900	・ 庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	768,830	
1 企 業 債 償 還 金	768,830	・ 既借入企業債の元金償還金

# 令和4年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	31,230
	減価償却費	2,068,550
	固定資産除却費	22,110
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,280
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 550
	長期前受金戻入額	△ 544,630
	受取利息及び受取配当金	△ 1,510
	支払利息	110,430
	有形固定資産売却損益 (△は益)	340
	未収金の増減額 (△は増加)	70,960
	未払金の増減額 (△は減少)	82,190
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	10
	小計	1,845,410
	利息及び配当金の受取額	1,510
	利息の支払額	△ 110,430
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,490
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,582,680
	有形固定資産の売却による収入	510
	工事負担金による収入	178,570
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	6,150
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,397,450
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	497,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 768,830
	他会計からの出資による収入	180,420
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,410
	資金増加額	247,630
	資金期首残高	3,226,900
	資金期末残高	3,474,530

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	70	15,710	236,660	163,940	416,310	79,690	496,000
前 年 度	12	70	16,060	237,070	183,930	437,060	81,150	518,210
比 較	0	0	△ 350	△ 410	△ 19,990	△ 20,750	△ 1,460	△ 22,210

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,770	7,510	3,170	3,540	360	13,060	50
	前 年 度	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	比 較	560	0	450	△ 40	100	1,910	50
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	180	2,480	55,030	40,360	3,880	4,520	21,030
	前 年 度	410	2,440	58,650	41,820	3,860	3,830	39,490
	比 較	△ 230	40	△ 3,620	△ 1,460	20	690	△ 18,460

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	12	63	1,080	236,660	161,440	399,180	76,890	476,070
前 年 度	12	63	1,080	237,070	181,190	419,340	78,490	497,830
比 較	0	0	0	△ 410	△ 19,750	△ 20,160	△ 1,600	△ 21,760

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	8,770	7,510	3,170	3,540	360	13,060	50
	前 年 度	8,210	7,510	2,720	3,580	260	11,150	0
	比 較	560	0	450	△ 40	100	1,910	50
内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	180	2,480	52,530	40,360	3,880	4,520	21,030
	前 年 度	410	2,440	55,910	41,820	3,860	3,830	39,490
	比 較	△ 230	40	△ 3,380	△ 1,460	20	690	△ 18,460

## (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	7 ( 7 )	14,630		2,500	17,130	2,800	19,930
前 年 度	7 ( 7 )	14,980		2,740	17,720	2,660	20,380
比 較	0 ( 0 )	△ 350		△ 240	△ 590	140	△ 450

\* ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		
	本 年 度	2,500						
	前 年 度	2,740						
	比 較	△ 240						

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 410	昇給に伴う 増加分	2,600	・令和4年度昇給額	平均昇給率 1.11% (昨年1.50%)
		その他の増 減分	△ 3,010	・新陳代謝及び人事異動等に 伴う増減分	
手当	△ 19,990	制度改正に 伴う増減分	△ 3,430	・期末手当	改正内容 支給月数の減 (2.55月 → 2.40月)
		その他の増 減分	△ 16,560	・新陳代謝及び人事異動等に 伴う増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,396	288,930
	平均給与月額 (円)	370,048	341,900
	平均年齢 (歳)	43.69	45.13
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,644	283,870
	平均給与月額 (円)	369,019	336,939
	平均年齢 (歳)	43.89	43.52

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	150,600	146,100	150,600	146,100
短 大 卒 (円)	163,100	—	163,100	—
大 学 卒 (円)	182,200	—	182,200	—

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	9	17.0	3級	3	30.0
	4級	12	22.6	4級	4	40.0
	5級	12	22.6	5級	0	0.0
	6級	1	1.9	6級	0	0.0
	7級	1	1.9	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	1級	9	17.0	1級	2	20.0
	2級	8	15.1	2級	1	10.0
	3級	7	13.2	3級	3	30.0
	4級	15	28.2	4級	4	40.0
	5級	11	20.8	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	53	100.0	計	10	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 ( 参 事 )	局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	53	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	37	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	40	32	8
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	3	3	0
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	69.8	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	53	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	49	41	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	42	35	7
		5号給 (人)	0	0	0
		6号給 (人)	7	6	1
		7号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.4	80.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.10	0.44
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	20.97	7.55	90.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,308	2,100	2,400
代表的な特殊勤務手当の名称	・緊急出動手当、水質検査手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	

(特定管理職員/その他の職員)

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 金	企業債	その他	一 財 源
料金賦課徴収システム更新事業 (賃貸借)	176,600	3	0	4 5 9	176,600					176,600
財務会計システム更新事業 (賃貸借)	50,700	3	0	4 5 9	50,700					50,700
◎ 今井第2配水地設備改良工事 (工事請負費)	55,930			4 5	55,930					55,930
◎ 寿配水地耐震補強工事 (工事請負費)	192,340			4 5	192,340			192,300		40
◎ 美鈴湖系設備改良工事 (工事請負費)	182,470			4 5	182,470					182,470

◎ 4年度新規債務負担行為

# 令和4年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,126,000		
	(2) 受託工事収益	24,850		
	(3) 分担金及び負担金	291,690		
	(4) その他営業収益	8,110	4,450,650	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	130,540		
	(2) 送水費	1,412,330		
	(3) 配水費	204,910		
	(4) 漏水防止費	472,910		
	(5) 量水器費	88,000		
	(6) 受託工事費	13,610		
	(7) 業務費	279,730		
	(8) 総係費	180,750		
	(9) 減価償却費	2,059,070		
	(10) 資産減耗費	22,210	4,864,060	
	営業損失			413,410
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,620	20,620	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	10,930	10,930	9,690
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,510		
	(2) 他会計補助金	24,050		
	(3) 長期前受金戻入	544,630		
	(4) その他雑収益	690	570,880	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,430		
	(2) 雑支出	22,610	133,040	437,840
	経常利益			34,120
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	740	750	
8	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	340		
	(2) 過年度損益修正損	3,300	3,640	△ 2,890
	当年度純利益			31,230
	前年度繰越利益剰余金			476,740
	その他未処分利益剰余金変動額			457,690
	当年度未処分利益剰余金			965,660

# 令和4年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産	86,639,900		
	減価償却累計額	<u>△ 49,688,080</u>	36,951,820	
(2)	投資その他の資産		<u>12,580</u>	
	固定資産合計			36,964,400
2	流動資産			
(1)	現金・預金		3,474,530	
(2)	未収金		531,890	
	貸倒引当金		△ 6,130	525,760
(3)	貯蔵品			17,680
(4)	前払金			25,510
(5)	小口資金			<u>200</u>
	流動資産合計			4,043,680
	資産合計			<u><u>41,008,080</u></u>

(単位:千円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,939,340		
	企業債合計		8,939,340	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	480,710		
	引当金合計		480,710	
	固定負債合計			9,420,050
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	739,160		
	企業債合計		739,160	
(2)	未払金		304,010	
(3)	前受金		10	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	32,610		
ロ	法定福利費引当金	5,210		
	引当金合計		37,820	
(5)	預り金		1,210	
	流動負債合計			1,082,210
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,493,210	
(2)	収益化累計額		△ 5,337,020	
	繰延収益合計			9,156,190
	負債合計			19,658,450

## 資本の部

6	資本金			17,159,530
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	515,150		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,940	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		304,680	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		1,839,820	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	934,430		
	当年度純利益	31,230	<u>965,660</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,623,160</u>
	剰余金合計			<u>4,190,100</u>
	資本合計			<u>21,349,630</u>
	負債資本合計			<u><u>41,008,080</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

##### イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は779,640千円である。

#### 2 退職給費引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として14,740千円を支給する見込みのため、退職給付引当金14,730千円を取崩す予定である。

#### 3 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として32,610千円を支給する見込みのため、賞与引当金32,610千円を取崩す予定である。

#### 4 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として5,210千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,210千円を取崩す予定である。

#### 5 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分として6,680千円を支出する見込みのため、貸倒引当金6,680千円を取崩す予定である。



# 令和3年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,129,920		
	(2) 受託工事収益	25,190		
	(3) 分担金及び負担金	254,300		
	(4) その他営業収益	8,820	4,418,230	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	109,160		
	(2) 送水費	1,414,950		
	(3) 配水費	218,840		
	(4) 漏水防止費	462,550		
	(5) 量水器費	81,970		
	(6) 受託工事費	13,620		
	(7) 業務費	263,880		
	(8) 総係費	164,090		
	(9) 減価償却費	2,023,360		
	(10) 資産減耗費	31,520	4,783,940	
	営業損失			365,710
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	20,130	20,130	
4	附帯事業費用			
	(1) 売電事業費用	11,230	11,230	8,900
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,750		
	(2) 他会計補助金	28,240		
	(3) 長期前受金戻入	564,630		
	(4) その他雑収益	3,850	600,470	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,420		
	(2) 雑支出	19,620	144,040	456,430
	経常利益			99,620
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	910	920	
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,230	3,230	△ 2,310
	当年度純利益			97,310
	前年度繰越利益剰余金			379,430
	その他未処分利益剰余金変動額			457,690
	当年度未処分利益剰余金			934,430

# 令和3年度松本市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	85,080,170		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 47,619,530	37,460,640	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>12,580</u>	
	固 定 資 産 合 計			37,473,220
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		3,226,900	
(2)	未 収 金		602,850	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 6,680</u>	596,170
(3)	貯 蔵 品			17,690
(4)	前 払 金			25,510
(5)	小 口 資 金			<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計			3,866,470
	資 産 合 計			<u><u>41,339,690</u></u>

(単位:千円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,181,550		
	企業債合計		9,181,550	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	474,430		
	引当金合計		474,430	
	固定負債合計			9,655,980
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	768,770		
	企業債合計		768,770	
(2)	未払金		221,820	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	32,610		
ロ	法定福利費引当金	5,210		
	引当金合計		37,820	
(4)	預り金		1,210	
	流動負債合計			1,029,620
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,308,820	
(2)	収益化累計額		△ 4,792,390	
	繰延収益合計			9,516,430
	負債合計			<u>20,202,030</u>

## 資本の部

6	資本金			16,979,110
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈資産及び寄附金	16,880		
ロ	工事負担金	514,830		
ハ	国県費補助金	1,430		
ニ	他会計補助金	23,220		
ホ	その他資本剰余金	10,260		
	資本剰余金合計		566,620	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		304,680	
	ロ 利益積立金		513,000	
	ハ 建設改良積立金		1,839,820	
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	837,120		
	当年度純利益	97,310	<u>934,430</u>	
	利益剰余金合計			<u>3,591,930</u>
	剰余金合計			<u>4,158,550</u>
	資本合計			<u>21,137,660</u>
	負債資本合計			<u><u>41,339,690</u></u>



## 令和4年度松本市水道事業 ( 収 益 的 収 入 )

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	5,462,300	5,467,440	△ 5,140
1 営 業 収 益	4,867,990	4,842,740	25,250
1 給 水 収 益	4,538,600	4,551,950	△ 13,350
2 受 託 工 事 収 益	25,010	25,350	△ 340
3 分 担 金 及 び 負 担 金	295,850	256,300	39,550
4 そ の 他 営 業 収 益	8,530	9,140	△ 610
2 附 帯 事 業 収 益	22,680	22,140	540
1 売 電 事 業 収 益	22,680	22,140	540
3 営 業 外 収 益	570,880	601,640	△ 30,760
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,510	400	1,110
2 他 会 計 補 助 金	24,050	27,700	△ 3,650
3 長 期 前 受 金 戻 入	544,630	564,630	△ 20,000
4 そ の 他 雑 収 益	690	3,330	△ 2,640

# 会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
水道料金	4,538,600	・水道料金 有収水量 25,336千m <sup>3</sup>	
給水工事収益	520	・断水操作手数料	
その他工事収益	1,250	・給配水管修理工事収益	
給水工事手数料	23,240	・給水装置設計審査及び工事完了検査手数料	
分担金	45,700	・給水装置新設変更分担金	
負担金	250,150	・庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 19,090 ・財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 4,670 ・下水道使用料徴収事務負担金 171,300 ・他事業関連給水管取替工事負担金 41,410 ・消火栓維持管理費一般会計負担金 13,680	
諸手数料	3,880	・督促手数料等	
雑収益	4,650	・農業集落排水事業事務受託収益 3,090 ・分水料金 600 ・広告料 960	
売電事業収益	22,680	・寿配水地小水力発電売電収益	
預金利息	1,510	・定期及び普通預金利息	
一般会計補助金	24,050	・統合簡易水道建設企業債利子負担金 20,210 ・児童手当負担金 3,840	
長期前受金戻入	544,630	・長期前受金戻入	
使用料及び賃貸料	250	・公共施設目的外使用料	
不用品売却収益	10	・鉄屑類売却収益	
工事店指定手数料	380	・指定工事店指定手数料	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	△ 消費 税 及 び 地方 消費 税 還 付 金	0	5,580	△ 5,580
4	特 別 利 益	750	920	△ 170
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0
	2 そ の 他 特 別 利 益	740	910	△ 170

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金	額	説
その他雑収益	50	・保険金収入等	
消費税及び地方消費税還付金	0	・消費税及び地方消費税還付金	
過年度損益修正益	10	・過年度水道料金等	
その他特別利益	740	・南西ルート建設企業債利子負担金	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 費 用	5,308,310	5,228,950	79,360
1 営 業 費 用	5,099,600	5,079,460	20,140
1 原 水 及 び 浄 水 費	142,890	118,660	24,230
2 送 水 費	1,544,080	1,563,100	△ 19,020

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
給 料	3,110	・一般職 1人	
手 当 等	1,590	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	400	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	920	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	60	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	1,400	・浄水場施設管理用備用品費	
光 熱 費	1,990	・施設電灯料	
動 力 費	12,720	・浄水用電力料	
修 繕 費	35,460	・浄水施設設備修繕費	
通 信 運 搬 費	16,320	・浄水場施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	2,170	・水質検査等手数料	2,160
		・浄水場施設管理等手数料	10
委 託 料	47,150	・水質検査委託料	840
		・保守点検委託料	42,790
		・環境整備委託料	3,520
使用料及び賃借料	540	・用地賃借料等	
工 事 請 負 費	10,490	・浄水施設設備維持補修工事費	
薬 品 費	5,700	・水源水滅菌用薬品費	
負 担 金	2,390	・水上ダム管理費負担金	1,400
		・小室浄水場施設管理負担金	840
		・黒川生活用水対策委員会負担金	150
補 償 費	480	・水源地補償費	
報 酬	2,090	・会計年度任用職員 1人	
給 料	47,240	・一般職 13人	
手 当 等	22,280	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	6,570	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	14,540	・市町村職員共済組合負担金	14,170

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 配 水 費	218,200	233,640	△ 15,440

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	370
法定福利費 引当金繰入額	1,040	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・ 費用弁償	
備 消 品 費	4,880	・ 水質検査用等備用品費	
燃 料 費	1,000	・ 水質検査用等燃料費	
光 熱 費	930	・ 施設電灯料等	
動 力 費	51,450	・ 取水送水用電力料	
修 繕 費	14,880	・ 水質検査用機器修繕費	430
		・ 送水施設設備修繕費	14,450
通 信 運 搬 費	2,450	・ 水源施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	110	・ 水質検査等手数料	
委 託 料	237,130	・ 水質検査委託料	6,710
		・ 保守点検委託料	14,420
		・ 環境整備委託料	4,800
		・ 水運用監視制御及び施設維持管理委託料	211,200
使用料及び賃借料	1,850	・ 用地賃借料	1,800
		・ 水質検査用機器賃借料	50
工 事 請 負 費	3,840	・ 送水施設維持補修工事費	
薬 品 費	7,700	・ 水源水滅菌用薬品費	
材 料 費	520	・ 送水施設補修用材料費	
受 水 費	1,123,510	・ 松塩水道用水受水費	1,123,080
		・ 分水分受水費	430
負 担 金	10	・ 水道水質精度管理事業負担金	
報 酬	2,040	・ 会計年度任用職員 1人	
給 料	32,760	・ 一般職 9人	
手 当 等	14,910	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,430	・ 賞与引当金繰入額	
法定福利費	10,360	・ 市町村職員共済組合負担金	9,990
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	370

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 漏 水 防 止 費	514,090	502,620	11,470

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
法定福利費引当金繰入額	720	・法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・費用弁償	
備 消 品 費	2,980	・配水施設管理用等備消品費	
燃 料 費	50	・工具器具機械用燃料費	
光 熱 費	6,100	・施設電灯料	
動 力 費	37,570	・配水加圧用電力料	
修 繕 費	19,380	・配水管等修繕費	5,500
		・配水施設設備修繕費	13,730
		・工事用器具等修繕費	150
通 信 運 搬 費	10,260	・配水施設監視用電話回線専用料	
委 託 料	34,870	・保守点検委託料	11,690
		・環境整備委託料	9,500
		・緊急修理工事等委託料	11,680
		・産業廃棄物処分委託料	2,000
使用料及び賃借料	5,870	・OA機器賃借料	4,590
		・用地賃借料等	1,280
工 事 請 負 費	25,980	・配水管付属設備維持補修工事費	1,970
		・配水施設維持管理工事費	9,330
		・給配水管及び弁栓類維持補修工事費	14,680
路 面 復 旧 費	2,090	・舗装本復旧工事費	
材 料 費	7,770	・給水管等維持補修用材料費	
報 酬	2,000	・会計年度任用職員 1人	
給 料	30,430	・一般職 8人	
手 当 等	14,440	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,350	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	9,610	・市町村職員共済組合負担金	9,230
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	380
法定福利費引当金繰入額	690	・法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・費用弁償	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 量 水 器 費	93,580	88,940	4,640
6 受 託 工 事 費	13,650	13,560	90
7 業 務 費	304,400	287,560	16,840

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金	額	説
			明
備	220	・漏水調査事務用備用品費	
修	1,050	・水道週間漏水等点検修繕費	
委	240,850	・漏水調査委託料	20,630
		・仮設給水管緊急凍結修理委託料	220
		・老朽給水管取替委託料	220,000
工	142,270	・道路改良事業等関連給水管取替工事費	44,610
		・配水管改良関連給水管取替工事費	43,240
		・給配水管漏水修理工事費	54,080
		・給水管等移設工事費	340
路	68,120	・舗装本復旧工事費	
給	6,800	・一般職 2人	
手	2,700	・職員手当等	
賞	900	・賞与引当金繰入額	
法	1,960	・市町村職員共済組合負担金	
法	140	・法定福利費引当金繰入額	
修	7,450	・量水器修繕費	
委	51,060	・量水器取替委託料	
工	2,560	・量水器等取替工事費	
材	20,010	・取替用量水器等購入費	
給	7,710	・一般職 2人	
手	2,370	・職員手当等	
賞	850	・賞与引当金繰入額	
法	2,110	・市町村職員共済組合負担金	
法	140	・法定福利費引当金繰入額	
備	210	・工事用備用品費	
使用	20	・高圧ガス容器賃借料	
材	240	・給配水工事用資材費	
給	18,310	・一般職 5人	
手	7,370	・職員手当等	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
8 總 係 費	187,430	208,630	△ 21,200

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
賞与引当金繰入額	2,120	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	5,210	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	340	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,170	・調定事務用等備用品費	
印 刷 製 本 費	5,550	・水道料金収納用等印刷費	
修 繕 費	40	・事務用機器修繕費	
通 信 運 搬 費	250	・データ通信用電話回線専用料	
手 数 料	27,710	・公金収納手数料	160
		・水道料金収納手数料	27,550
委 託 料	208,010	・検針・料金徴収等業務委託料	194,100
		・電算システム保守点検等委託料	13,910
使用料及び賃借料	27,320	・OA機器賃借料	
報 酬	8,880	・産業医等 2人	940
		・会計年度任用職員 4人	7,800
		・審議会委員 10人	140
給 料	34,340	・一般職 8人	
手 当 等	18,490	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,580	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	12,910	・市町村職員共済組合負担金	10,850
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	2,060
法定福利費引当金繰入額	920	・法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	21,030	・退職給付費	
報 償 費	20	・講師謝礼	
旅 費	700	・普通旅費等	430
		・費用弁償	270
被 服 費	500	・職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	4,190	・事務用等備用品費	2,180
		・公用車両用備用品費	440
		・緊急災害用備用品費	1,570

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
燃 料 費	4,040	・ 庁舎暖房用燃料費 ・ 公用車両用燃料費	820 3,220
食 糧 費	10	・ 会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	2,140	・ 一般事務用等印刷製本費 ・ 広報用印刷製本費	1,080 1,060
光 熱 費	8,100	・ 庁舎用光熱費	
修 繕 費	6,990	・ 庁舎用等修繕費 ・ 公用車両修繕費	3,550 3,440
通 信 運 搬 費	2,070	・ 郵送料 ・ 電話料等	400 1,670
手 数 料	410	・ 諸手数料等	
保 險 料	3,350	・ 公用車両等保険料 ・ 水道施設賠償責任保険料	1,160 2,190
委 託 料	18,540	・ 庁舎設備管理等委託料 ・ 環境整備委託料 ・ 保守点検委託料 ・ 宿日直委託料 ・ 管体腐食度調査委託料	3,130 3,660 3,970 4,620 3,160
使用料及び賃借料	14,310	・ O A機器賃借料等 ・ 用地賃借料 ・ O A用ネットワーク回線賃借料	12,470 1,140 700
負 担 金	650	・ 日本水道協会等負担金 ・ 会議出席負担金	600 50
役 所 費 分 担 金	9,990	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 家屋等損傷補償費	
職 員 厚 生 費	680	・ 市共済組合負担金等	
研 修 費	2,020	・ 職員研修費	
公 課 費	390	・ 自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	6,130	・ 貸倒引当金繰入額	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
9 減 価 償 却 費	2,059,070	2,031,230	27,840
10 資 産 減 耗 費	22,210	31,520	△ 9,310
2 附 帯 事 業 費 用	11,070	11,400	△ 330
1 売 電 事 業 費 用	11,070	11,400	△ 330
3 営 業 外 費 用	188,720	129,590	59,130
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,430	129,590	△ 19,160
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	78,290	0	78,290
4 特 別 損 失	3,920	3,500	420
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,580	3,500	80
2 固 定 資 産 売 却 損	340	0	340
5 予 備 費	5,000	5,000	0
1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
有形固定資産 減価償却費	2,059,070	・有形固定資産減価償却費	
固定資産除却費	22,110	・配水管等除却費	
たな卸資産減耗費	100	・貯蔵原材料等減耗費	
備 消 品 費	60	・売電施設用備用品費	
動 力 費	290	・売電施設動力用電気料	
修 繕 費	100	・売電施設修繕費	
通 信 運 搬 費	140	・売電施設監視用通信費	
保 險 料	20	・売電施設保険料	
委 託 料	980	・売電施設保守点検委託料	
有形固定資産 減価償却費	9,480	・有形固定資産減価償却費	
企 業 債 利 息	110,420	・企業債利息	
借 入 金 利 息	10	・一時借入金利息	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	78,290	・消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	3,580	・過年度水道料金等	
固定資産売却損	340	・土地売却損	
予 備 費	5,000	・予備費	

## ( 資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	881,080	1,025,680	△ 144,600
1 企 業 債	497,000	726,300	△ 229,300
1 建 設 企 業 債	497,000	726,300	△ 229,300
2 負 担 金	196,380	108,950	87,430
1 他 会 計 負 担 金	6,000	5,900	100
2 工 事 負 担 金	190,380	103,050	87,330
3 分 担 金	6,770	6,600	170
1 施 設 建 設 分 担 金	6,770	6,600	170
4 固 定 資 産 売 却 代 金	510	0	510
1 固 定 資 産 売 却 代 金	510	0	510
5 出 資 金	180,420	180,230	190
1 他 会 計 出 資 金	180,420	180,230	190
△ 国 県 費 補 助 金	0	3,600	△ 3,600
△ 国 庫 補 助 金	0	3,600	△ 3,600

## 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
建設企業債	497,000	・水道施設改良費充当債 ・老朽管改良費充当債	293,200 203,800
一般会計負担金	6,000	・消火栓設置費負担金	
工事負担金	190,380	・配水管改良工事費等負担金 ・庁舎整備費下水道事業会計負担金	189,360 1,020
施設建設分担金	6,770	・南西ルート建設企業債償還金負担金	
固定資産売却代金	510	・用地売却代金	
一般会計出資金	180,420	・統合簡易水道建設企業債償還金負担金	
建設改良費補助金	0	・生活基盤施設耐震化等交付金	

## 支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	2,494,830	3,265,910	△ 771,080		497,000	383,250	1,614,580
1 建 設 改 良 費	1,726,000	2,531,260	△ 805,260		497,000	196,060	1,032,940
1 改 良 費	1,687,500	2,467,880	△ 780,380		497,000	負担金 189,040	1,001,460

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金額	説 明	明 細
事 務 費	172,310	・ 給料 一般職 14人	51,630
		・ 職員手当等	24,560
		・ 賞与引当金繰入額	6,810
		・ 法定福利費	15,540
		・ 法定福利費引当金繰入額	1,060
		・ 旅費	110
		・ 被服費	140
		・ 備用品費	410
		・ 配水地耐震化調査設計委託料	2,410
		・ 管路耐震化調査設計委託料	39,740
		・ 老朽配水管改良調査設計委託料	3,500
		・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料	3,950
		・ 管路改良調査設計委託料	4,530
		・ 水源地・加圧所等改良調査設計委託料	17,760
		・ 公課費	30
		・ 職員厚生費	130
用 地 費	37,480	・ 送水施設等用地費	
送 水 設 備 改 良 費	169,060	・ 送水設備改良工事費	
配 水 設 備 改 良 費	1,210,370	・ 道路改良事業等関連配水管改良工事費	426,030
		・ 配水地・加圧所等改良工事費	204,820
		・ 配水地耐震補強工事費	97,520
		・ 配水本管耐震化工事費	156,880
		・ 下水道管等移設補償費	2,650
		・ 老朽配水管改良工事費	200,320
		・ 配水管等布設替工事費	94,130
		・ 水管橋保全工事費	3,960
		・ 配水管付属設備等改良工事費	24,060

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
2 営業設備費	17,260	19,740	△ 2,480			負担金 410	16,850
3 建設費	19,340	22,590	△ 3,250			負担金 6,000	13,340
4 庁舎整備費	1,900	21,050	△ 19,150			負担金 610	1,290
2 企業債償還金	768,830	734,650	34,180			187,190	581,640
1 企業債償還金	768,830	734,650	34,180			出資金 180,420 分担金 6,770	581,640

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
浄水設備改良費	98,280	・浄水施設等改良工事費
営業設備費	17,260	・水質検査機器等購入費 770 ・工具器具機械購入費 6,230 ・公用車両購入費 7,590 ・新設用量水器購入費 1,990 ・ネットワーク用機器購入費 680
事務費	8,790	・給料 一般職 1人 4,330 ・職員手当等 2,200 ・賞与引当金繰入額 600 ・法定福利費 1,320 ・法定福利費引当金繰入額 100 ・被服費 10 ・備用品費 220 ・職員厚生費 10
配水設備新設費	10,550	・消火栓新設工事費 5,670 ・配水設備新設工事費 4,880
事務費	60	・庁舎改修設計手数料
工事費	1,840	・庁舎改修工事費
企業債償還金	768,830	・企業債償還元金



# 下水道事業会計

# 令和4年度松本市下水道事業会計予算実施計画

## (収益的収入及び支出)

### 収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,333,120	
1 営 業 収 益	5,668,820	
1 下 水 道 使 用 料	5,267,620	・下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	395,330	・雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,870	・下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	
1 売 電 事 業 収 益	81,510	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,580,820	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	190	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	830	・新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,578,650	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	1,150	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	1,970	
1 固 定 資 産 売 却 益	1,830	・固定資産の売却益
2 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料更正による修正益

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	6,407,180	
1 営 業 費 用	5,818,380	
1 管 渠 費	237,800	・下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	9,470	・ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	762,660	・宮沢浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	372,460	・両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	36,880	・四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	65,890	・上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	127,390	・波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	42,920	・事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	28,960	・水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	5,180	・水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	283,160	・下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	159,670	・下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,490,870	・有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	77,600	・有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	117,470	・長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	55,340	
1 売 電 事 業 費 用	55,340	・両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	524,670	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	350,760	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	173,910	・消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,790	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,790	・過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

## (資本的収入及び支出)

### 収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	4,792,360	
1 企 業 債	2,349,900	
1 下 水 道 事 業 債	2,349,900	・下水道建設事業に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	1,436,860	
1 国 庫 補 助 金	1,436,860	・下水道建設事業に充当する国庫交付金
3 負 担 金	998,080	
1 一 般 会 計 負 担 金	896,590	・企業債償還金等の繰出基準に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	18,560	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	82,930	・下水道建設工事に伴う負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	・固定資産の売却に伴う代金
5 預 託 金 回 収 金	400	
1 預 託 金 回 収 金	400	・水洗便所等築造資金融資斡旋預託金回収金

(説明) 収入不足額 2,556,500千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,110千円、当年度分損益勘定留保資金 2,013,950千円並びに減債積立金取崩額 321,520千円及び建設改良積立金取崩額 49,920千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	7,348,860	
1 建 設 改 良 費	4,412,830	
1 国 庫 補 助 公 共 費	354,470	・国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	250,050	・単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 処 理 場 建 設 費	299,000	・単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	17,560	・単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,700	・単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	13,450	・流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	2,977,440	・国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	471,350	・単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,510	・受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	9,280	・機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	1,020	・庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	2,930,360	
1 企 業 債 償 還 金	2,930,360	・既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	400	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	400	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金
4 基 金 積 立 金	10	
1 基 金 積 立 金	10	・基金積立金
5 諸 費	5,260	
1 諸 費	5,260	・下水道建設費国庫交付金返還金

# 令和4年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	759,830
	減価償却費	3,515,000
	固定資産除却費	77,600
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,460
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 20
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 840
	長期前受金戻入額	△ 1,578,650
	受取利息及び受取配当金	△ 190
	支払利息	350,760
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,830
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 670,700
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,320
	小計	2,453,100
	利息及び配当金の受取額	190
	利息の支払額	△ 350,760
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,102,530
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,007,870
	有形固定資産の売却による収入	6,860
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,230
	国庫補助金の返還による支出	△ 5,260
	国庫補助金による収入	1,306,240
	一般会計負担金による収入	815,080
	受益者負担金による収入	16,870
	工事負担金による収入	75,390
	基金の積立による支出	△ 10
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,804,930
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,349,900
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,930,360
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,460
	資金減少額	△ 282,860
	資金期首残高	4,152,990
	資金期末残高	3,870,130

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		46	8,620	159,580	129,630	297,830	53,640	351,470
前 年 度		45	8,670	160,310	149,500	318,480	54,700	373,180
比 較		1	△ 50	△ 730	△ 19,870	△ 20,650	△ 1,060	△ 21,710

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	前 年 度	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	比 較	△ 1,950	△ 90	30	40	40	440	30
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	80	2,130	36,380	26,640	2,550	1,870	37,190
	前 年 度	160	2,130	39,200	27,830	2,790	2,940	50,200
	比 較	△ 80	0	△ 2,820	△ 1,190	△ 240	△ 1,070	△ 13,010

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		42		159,580	128,160	287,740	51,970	339,710
前 年 度		41		160,310	147,950	308,260	53,210	361,470
比 較		1		△ 730	△ 19,790	△ 20,520	△ 1,240	△ 21,760

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	4,660	5,050	3,320	2,550	220	6,960	30
	前 年 度	6,610	5,140	3,290	2,510	180	6,520	0
	比 較	△ 1,950	△ 90	30	40	40	440	30
手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費
	本 年 度	80	2,130	34,910	26,640	2,550	1,870	37,190
	前 年 度	160	2,130	37,650	27,830	2,790	2,940	50,200
	比 較	△ 80	0	△ 2,740	△ 1,190	△ 240	△ 1,070	△ 13,010

## (2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4 ( 4 )	8,620		1,470	10,090	1,670	11,760
前 年 度	4 ( 4 )	8,670		1,550	10,220	1,490	11,710
比 較	0 ( 0 )	△ 50		△ 80	△ 130	180	50

\* ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費		
	本 年 度	1,470						
	前 年 度	1,550						
	比 較	△ 80						

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 730	昇給に伴う 増加分	1,460	・令和4年度昇給額	平均昇給率 0.92% (昨年1.72%)
		その他の増 減分	△ 2,190	・新陳代謝及び人事異動等に 伴う増減分	
手当	△ 19,870	制度改正に 伴う増減分	△ 2,270	・期末手当	改正内容 支給月数の減 (2.55月 → 2.40月)
		その他の増 減分	△ 17,600	・新陳代謝及び人事異動等に 伴う増減分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,602
	平均給与月額 (円)	370,126
	平均年齢 (歳)	46.14
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,319
	平均給与月額 (円)	358,275
	平均年齢 (歳)	45.10

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 (円)	150,600	150,600	146,100
短 大 卒 (円)	163,100	163,100	—
大 学 卒 (円)	182,200	182,200	—

#### (3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	7	16.7
	2級	5	11.9
	3級	8	19.0
	4級	10	23.9
	5級	9	21.4
	6級	3	7.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	42	100.0
令和3年1月1日現在	1級	6	14.6
	2級	6	14.6
	3級	7	17.1
	4級	12	29.3
	5級	7	17.1
	6級	3	7.3
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	41	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	27	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	64.3	64.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	29	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	20	20
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	7	7
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	70.7	70.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.14
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	23.81
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,833
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 下水道処理業務手当、緊急出動手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)		期 末	勤 勉		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉				
本 年 度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	
前 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有	
一般会計の制度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有	

(特定管理職員/その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企業債	その他	一 財 財 源	般 源
◎ 筑摩汚水幹線整備工事委託	340,000			4 5	340,000	170,000	153,000			17,000
◎ 宮渕浄化センターNo.2汚泥脱水機設備改築工事委託	283,000			4 5	283,000	62,200	198,700			22,100
◎ 両島浄化センター消化槽建設土木工事委託	698,000			4 5	698,000		663,100			34,900
◎ 渚中継ポンプ場受変電他設備改築及びポンプ設置工事委託	187,000			4 5	187,000	27,000	146,600			13,400
◎ 両島浄化センター運転管理業務委託	135,460			4 5	135,460					135,460
水洗便所等築造資金融資幹旋事業(損失補償) 平成30年度分	損失補償すべき額			4 5						
水洗便所等築造資金融資幹旋事業(損失補償) 令和3年度分	損失補償すべき額			4 8						
◎ 水洗便所等築造資金融資幹旋事業(損失補償) 令和4年度分	損失補償すべき額			4 9						

◎ 4年度新規債務負担行為

# 令和4年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,788,750		
(2)	一般会計負担金	395,330		
(3)	その他営業収益	<u>5,870</u>	5,189,950	
2	営業費用			
(1)	管渠費	221,340		
(2)	ポンプ場費	9,070		
(3)	宮渕浄化センター費	696,160		
(4)	両島浄化センター費	340,240		
(5)	四賀浄化センター費	33,530		
(6)	上高地浄化センター費	59,900		
(7)	波田浄化センター費	116,330		
(8)	水質規制費	42,410		
(9)	普及促進費	28,920		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,170		
(11)	業務費	259,520		
(12)	総係費	156,380		
(13)	減価償却費	3,490,870		
(14)	資産減耗費	77,600		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>106,790</u>	<u>5,644,230</u>	
	営業損失			454,280
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>74,100</u>	74,100	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>52,500</u>	<u>52,500</u>	21,600
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	190		
(2)	他会計補助金	830		
(3)	長期前受金戻入	1,578,650		
(4)	その他雑収益	<u>1,030</u>	1,580,700	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	350,760		
(2)	雑支出	<u>35,940</u>	<u>386,700</u>	<u>1,194,000</u>
	経常利益			761,320
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,830		
(2)	過年度損益修正益	<u>130</u>	1,960	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>△ 1,490</u>
	当年度純利益			759,830
	前年度繰越利益剰余金			1,261,330
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>743,740</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,764,900</u></u>

令和4年度松本市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産	183,110,920		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,964,860</u>	98,146,060	
	(2) 無 形 固 定 資 産		432,650	
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		<u>5,050</u>	
	固 定 資 産 合 計			98,583,760
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		3,870,130	
	(2) 未 収 金		2,408,850	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,370</u>	2,400,480	
	(3) 前 払 金		416,470	
	(4) 小 口 資 金		<u>200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,687,280</u>
	資 産 合 計			<u><u>105,271,040</u></u>

(単位:千円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,138,890		
	企業債合計		18,138,890	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	320,460		
	引当金合計		320,460	
	固定負債合計			18,459,350
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,930,290		
	企業債合計		2,930,290	
(2)	未払金		272,180	
(3)	前受金		10	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	21,540		
ロ	法定福利費引当金	3,470		
	引当金合計		25,010	
(5)	預り金		10	
	流動負債合計			3,227,500
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		62,947,180	
(2)	収益化累計額		△ 13,420,390	
	繰延収益合計			49,526,790
	負債合計			<u>71,213,640</u>

## 資本の部

6	資本金			12,514,400
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		1,774,150	
	ロ	建設改良積立金		1,341,240	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	2,005,070		
		当年度純利益	759,830	<u>2,764,900</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,880,290</u>
		剰余金合計			<u>21,543,000</u>
		資本合計			<u>34,057,400</u>
		負債資本合計			<u>105,271,040</u>

# 注記

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	9～50年
（イ）構築物	10～60年
（ウ）機械及び装置	6～20年
（エ）車両運搬具	2～6年
（オ）工具器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、当期以前5カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,639,340千円である。

### 2 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として24,730千円を支給する見込みのため、退職給付引当金24,730千円を取崩す予定である。

### 3 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として21,540千円を支給する見込みのため、賞与引当金21,540千円を取崩す予定である。

### 4 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として3,490千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金3,490千円を取崩す予定である。

### 5 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分として9,210千円を支出する見込みのため、貸倒引当金9,210千円を取崩す予定である。



# 令和3年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,798,810		
(2)	一般会計負担金	424,070		
(3)	その他営業収益	<u>6,460</u>	5,229,340	
2	営業費用			
(1)	管渠費	252,270		
(2)	ポンプ場費	8,890		
(3)	宮渚浄化センター費	576,000		
(4)	両島浄化センター費	365,810		
(5)	四賀浄化センター費	33,660		
(6)	上高地浄化センター費	59,450		
(7)	波田浄化センター費	121,560		
(8)	水質規制費	42,680		
(9)	普及促進費	25,680		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	5,150		
(11)	業務費	200,840		
(12)	総係費	200,510		
(13)	減価償却費	3,483,280		
(14)	資産減耗費	71,790		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>100,390</u>	<u>5,547,960</u>	
	営業損失			318,620
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>72,590</u>	72,590	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>50,820</u>	<u>50,820</u>	21,770
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,190		
(2)	他会計補助金	950		
(3)	長期前受金戻入	1,573,000		
(4)	その他雑収益	<u>1,090</u>	1,576,230	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	425,140		
(2)	雑支出	<u>38,550</u>	<u>463,690</u>	<u>1,112,540</u>
	経常利益			815,690
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	7,480	7,480	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,750	<u>3,750</u>	<u>3,730</u>
	当年度純利益			819,420
	前年度繰越利益剰余金			441,910
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>372,300</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,633,630</u></u>

令和3年度松本市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	179,185,670		
	減価償却累計額	<u>△ 81,481,270</u>	97,704,400	
	(2) 無形固定資産		451,850	
	(3) 投資その他の資産		<u>5,030</u>	
	固定資産合計			98,161,280
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		4,152,990	
	(2) 未収金		1,738,150	
	貸倒引当金	<u>△ 9,210</u>	1,728,940	
	(3) 前払金		416,460	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>6,298,590</u>
	資 産 合 計			<u><u>104,459,870</u></u>

(単位:千円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,719,280		
	企業債合計		18,719,280	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	308,000		
	引当金合計		308,000	
	固定負債合計			19,027,280
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,930,360		
	企業債合計		2,930,360	
(2)	未払金		282,500	
(3)	前受金		10	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	21,540		
ロ	法定福利費引当金	3,490		
	引当金合計		25,030	
(5)	預り金		10	
	流動負債合計			3,237,910
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		60,738,850	
(2)	収益化累計額		△ 11,841,740	
	繰延収益合計			48,897,110
	負債合計			<u>71,162,300</u>

## 資本の部

6	資本金			12,514,410
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,849,510		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,662,710	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		2,095,670	
	ロ	建設改良積立金		1,391,150	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	814,210		
		当年度純利益	819,420	<u>1,633,630</u>	
		利益剰余金合計			<u>5,120,450</u>
		剰余金合計			<u>20,783,160</u>
		資本合計			<u>33,297,570</u>
		負債資本合計			<u>104,459,870</u>



## 令和4年度松本市下水道事業 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	7,333,120	7,318,870	14,250
1 営 業 収 益	5,668,820	5,672,170	△ 3,350
1 下 水 道 使 用 料	5,267,620	5,258,440	9,180
2 一 般 会 計 負 担 金	395,330	407,270	△ 11,940
3 そ の 他 営 業 収 益	5,870	6,460	△ 590
2 附 帯 事 業 収 益	81,510	79,850	1,660
1 売 電 事 業 収 益	81,510	79,850	1,660
3 営 業 外 収 益	1,580,820	1,566,710	14,110
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	190	430	△ 240
2 他 会 計 補 助 金	830	2,110	△ 1,280
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,578,650	1,563,000	15,650
4 そ の 他 雑 収 益	1,150	1,170	△ 20
4 特 別 利 益	1,970	140	1,830
1 固 定 資 産 売 却 益	1,830	0	1,830
2 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0

# 会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
下水道使用料	5,267,620	・下水道使用料 有収水量 26,767千m <sup>3</sup>	
一般会計負担金	395,330	・一般会計負担金	
諸手数料	5,670	・下水道使用料等督促手数料 ・排水設備確認申請等手数料	3,700 1,970
雑収益	200	・水洗化ローン補償補填回収金	
売電事業収益	81,510	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益	
預金利息	180	・定期及び普通預金利息	
基金利息	10	・基金運用預金利息	
他会計補助金	830	・新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金	
長期前受金戻入	1,578,650	・長期前受金戻入	
使用料及び賃借料	50	・土地占用料等	
工事店指定手数料	200	・指定工事店指定手数料	
その他雑収益	900	・保険金収入 ・マンホール鉄蓋売却収益	50 850
固定資産売却益	1,830	・用地売却益	
過年度損益修正益	140	・過年度下水道使用料等	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	6,407,180	6,527,220	△ 120,040
1 営 業 費 用	5,818,380	5,790,960	27,420
1 管 渠 費	237,800	276,130	△ 38,330
2 ポ ン プ 場 費	9,470	9,230	240

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
給料	29,380	・一般職 8人	
手当等	14,140	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	3,950	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	9,100	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	620	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	70	・管路点検業務消耗器材費等	
印刷製本費	20	・図面等印刷費	
動力費	13,690	・マンホールポンプ場電気料	
修繕費	16,390	・施設機器修繕費	
通信運搬費	3,780	・マンホールポンプ場電話料等	
委託料	73,150	・下水道台帳作成委託料	15,020
		・管路点検委託料	11,350
		・管路清掃委託料	11,310
		・伏越清掃委託料	10,650
		・マンホールポンプ場清掃委託料	8,130
		・マンホールポンプ場維持管理委託料	16,690
工事請負費	48,710	・マンホール鉄蓋取替調整工事費	36,700
		・管路施設補修工事費	8,580
		・管路清掃工事費	3,430
材料費	24,800	・マンホール鉄蓋等購入費	
給料	3,300	・一般職 1人	
手当等	720	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	250	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	830	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	40	・法定福利費引当金繰入額	
燃料費	20	・発電機用燃料費	
動力費	2,220	・渚ポンプ場電気料	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 宮渕浄化センター費	762,660	667,420	95,240

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
修繕費	500	・渚ポンプ場機器修繕費	
通信運搬費	150	・電話料等	
委託料	1,440	・保守点検等委託料	
報酬	4,080	・会計年度任用職員 2人	
給料	13,760	・一般職 4人	
手当等	6,280	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,060	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	4,780	・市町村職員共済組合負担金	4,050
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	730
法定福利費引当金繰入額	360	・法定福利費引当金繰入額	
旅費	100	・費用弁償	
備用品費	4,950	・消耗器材費等	
燃料費	1,020	・暖房用等燃料費	
食糧費	20	・地元町会連絡会等食糧費	
動力費	63,720	・電気料	
修繕費	229,090	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	350	・電話料	
手数料	7,090	・し渣処分等手数料	2,610
		・脱水ケーキ溶出等検査手数料	680
		・水質検査等手数料	3,800
委託料	367,720	・清掃委託料	5,640
		・運転管理委託料	188,760
		・保守点検委託料	36,380
		・脱水ケーキ処理委託料	132,500
		・沈砂・脱硫剤等処理委託料	3,190
		・環境測定委託料	1,250
使用料及び賃借料	70	・複写機使用料等	
工事請負費	5,820	・汚泥処理施設整備工事費	3,000
		・緊急施設整備等工事費	2,820

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 両島浄化センター費	372,460	410,350	△ 37,890

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
薬品費	46,810	・水処理薬品費 ・汚泥処理薬品費 ・水質試験用薬品費	14,160 32,180 470
材料費	3,960	・脱水機濾布等購入費	
負担金	620	・漁業協同組合等負担金	
給料	10,080	・一般職 3人	
手当等	3,600	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,160	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	2,950	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	190	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	2,640	・消耗器材費等	
燃料費	6,690	・暖房用等燃料費	
食糧費	40	・地元町会連絡会等食糧費	
動力費	65,670	・電気料	
修繕費	45,180	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	240	・電話料	
手数料	3,310	・脱水ケーキ溶出等検査手数料 ・水質検査手数料	690 2,620
委託料	195,530	・清掃委託料 ・運転管理委託料 ・保守点検委託料 ・脱水ケーキ処理委託料 ・環境測定委託料	4,480 118,800 8,090 63,530 630
使用料及び賃借料	40	・複写機使用料等	
工事請負費	8,320	・水処理施設整備工事費 ・汚泥処理施設整備工事費 ・緊急施設整備等工事費	770 4,340 3,210
薬品費	26,220	・水処理薬品費 ・汚泥処理薬品費	7,570 18,240

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 四賀浄化センター費	36,880	37,030	△ 150
6 上高地浄化センター費	65,890	69,720	△ 3,830

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金額	説 明	
		・水質試験用薬品費	410
材 料 費	340	・工事用資材等購入費	
負 担 金	260	・地元町会負担金	
備 消 品 費	160	・消耗器材費等	
燃 料 費	10	・発電機用燃料費	
動 力 費	1,510	・電気料	
修 繕 費	14,890	・施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	50	・電話料	
委 託 料	13,360	・運転管理委託料	8,060
		・保守点検等委託料	890
		・脱水ケーキ処理委託料	2,240
		・環境測定委託料	70
		・水質検査委託料	2,100
工 事 請 負 費	6,480	・施設整備工事費	
薬 品 費	420	・水処理薬品費	90
		・污泥処理薬品費	330
備 消 品 費	620	・消耗器材費等	
燃 料 費	30	・発電機用等燃料費	
動 力 費	5,220	・電気料	
修 繕 費	22,050	・施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	40	・電話料	
手 数 料	3,960	・し尿汲取り手数料	
委 託 料	31,750	・運転管理委託料	24,890
		・保守点検等委託料	450
		・污泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料	4,130
		・環境測定委託料	80
		・水質検査等委託料	2,200
工 事 請 負 費	1,150	・施設整備工事費	
薬 品 費	1,070	・水処理薬品費	530

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
7 波田浄化センター費	127,390	137,160	△ 9,770
8 水 質 規 制 費	42,920	45,080	△ 2,160

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
		・汚泥処理薬品費	540
給	3,020	・一般職 1人	
手	1,410	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	390	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	860	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	60	・法定福利費引当金繰入額	
備	610	・消耗器材費等	
燃	70	・発電機用等燃料費	
動	13,950	・電気料	
修	29,080	・施設機器等修繕費	
通	40	・電話料	
委	69,280	・運転管理委託料	41,320
		・保守点検等委託料	1,180
		・脱水ケーキ処理委託料	24,130
		・環境測定委託料	70
		・水質検査委託料	2,580
工	2,100	・施設整備工事費	
薬	6,520	・水処理薬品費	2,260
		・汚泥処理薬品費	4,130
		・水質試験用薬品費	130
報	2,090	・会計年度任用職員 1人	
給	19,340	・一般職 5人	
手	7,140	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,650	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	6,000	・市町村職員共済組合負担金	5,630
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	370
法定福利費引当金繰入額	430	・法定福利費引当金繰入額	
旅	50	・費用弁償	
備	390	・水質規制用消耗器材費等	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
9 普 及 促 進 費	28,960	29,790	△ 830
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 斡 旋 事 業 費	5,180	5,390	△ 210
11 業 務 費	283,160	218,120	65,040

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
手 数 料	4,300	・水質検査手数料	
委 託 料	190	・廃液処理委託料	
薬 品 費	340	・水質試験用薬品費	
給 料	9,570	・一般職 2人	
手 当 等	4,550	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,360	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,950	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	220	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	330	・普及促進事務等備用品費	
通 信 運 搬 費	20	・郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	9,960	・私設汚水ポンプ設置費補助金	9,000
		・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金	960
給 料	3,070	・一般職 1人	
手 当 等	780	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	220	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	770	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	50	・融資幹旋事務備用品費	
通 信 運 搬 費	10	・郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	40	・融資幹旋利子補給金	
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	200	・水洗化ローン損失補填	
給 料	11,990	・一般職 3人	
手 当 等	5,570	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,640	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	3,820	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	260	・法定福利費引当金繰入額	
印 刷 製 本 費	2,310	・下水道使用料収納用等印刷費	
委 託 料	83,330	・保守点検委託料	1,350
		・下水道使用料関連業務委託料	81,980

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
12 総 係 費	159,670	170,210	△ 10,540

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
工事請負費	1,260	・井戸水用水量水器取付工事費	
材料費	1,680	・井戸水用水量水器購入費	
負担金	171,300	・下水道使用料徴収事務負担金	
給料	33,980	・一般職 8人	
手当等	15,950	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,650	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	11,080	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	730	・法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	37,190	・退職給付費	
旅費	290	・普通旅費	
被服費	310	・職員貸与用被服購入費	
備用品費	1,510	・一般事務用等備用品費	
燃料費	810	・公用車両用燃料費	
食糧費	10	・会議用食糧費	
印刷製本費	680	・一般事務用等印刷製本費	
修繕費	1,120	・公用車両修繕費	
通信運搬費	610	・電話料	
手数料	60	・公用車両車検印紙代等	
保険料	1,940	・自動車損害保険料	500
		・下水道施設保険料	910
		・下水道施設賠償責任保険料	530
委託料	4,790	・固定資産台帳作成委託料等	
使用料及び賃借料	1,540	・複写機使用料等	450
		・用地賃借料	1,090
負担金	24,710	・日本下水道協会負担金	940
		・庁舎維持管理費等負担金	19,090
		・財務会計システム維持管理費負担金	4,670
		・会議出席負担金	10
役所費分担金	7,120	・市役所共通経費分担金	

款	項	目	本	年	度	予	定	額	前	年	度	予	定	額	比	較	
		13	減	価	償	却	費	3,490,870	3,536,270						△	45,400	
		14	資	産	減	耗	費	77,600	71,790							5,810	
		15	流	域	下	水	道	117,470	107,270							10,200	
			維	持	管	理	負	担	金								
2	附	帶	事	業	費	用		55,340	53,140							2,200	
	1	売	電	事	業	費	用	55,340	53,140							2,200	
3	營	業	外	費	用			524,670	674,000							△	149,330
	1	支	払	利	息	及	び	350,760	435,040							△	84,280
		企	業	債	取	扱	諸	費									
	2	消	費	税	及	び		173,910	238,960							△	65,050
		地	方	消	費	税											
4	特	別	損	失				3,790	4,120							△	330
	1	過	年	度	損	益	修	正	損							△	330
5	予	備	費					5,000	5,000							0	
	1	予	備	費				5,000	5,000							0	

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
補償費	50	・損害賠償金	
職員厚生費	450	・市共済組合等負担金	
研修費	1,500	・職員研修費	
公課費	220	・自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	8,370	・貸倒引当金繰入額	
有形固定資産減価償却費	3,459,450	・有形固定資産減価償却費	
無形固定資産減価償却費	31,420	・無形固定資産減価償却費	
固定資産除却費	77,600	・管渠等除却費	
負担金	117,470	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金	
備用品費	170	・燃料電池保守用備用品費	
動力費	600	・売電施設動力用電気料	
修繕費	25,030	・売電施設修繕費	
保険料	40	・売電施設保険料	
委託料	5,370	・売電施設保守点検等委託料	
有形固定資産減価償却費	24,130	・有形固定資産減価償却費	
企業債利息	350,750	・企業債利息	
借入金利息	10	・一時借入金利息	
消費税及び地方消費税	173,910	・消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	3,790	・過年度下水道使用料等	
予備費	5,000	・予備費	

## ( 資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	4,792,360	3,065,770	1,726,590
1 企 業 債	2,349,900	1,513,500	836,400
1 下 水 道 事 業 債	2,349,900	1,513,500	836,400
2 国 庫 補 助 金	1,436,860	428,100	1,008,760
1 国 庫 補 助 金	1,436,860	428,100	1,008,760
3 負 担 金	998,080	1,081,220	△ 83,140
1 一 般 会 計 負 担 金	896,590	949,150	△ 52,560
2 受 益 者 負 担 金	18,560	22,090	△ 3,530
3 工 事 負 担 金	82,930	109,980	△ 27,050
4 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	1,900	5,220
1 固 定 資 産 売 却 代 金	7,120	1,900	5,220
5 預 託 金 回 収 金	400	400	0
1 預 託 金 回 収 金	400	400	0
△ 基 金 取 崩 収 入	0	40,650	△ 40,650
△ 基 金 取 崩 収 入	0	40,650	△ 40,650

## 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
建設改良債	2,349,900	・公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 単独事業費充当分	1,687,000 662,900
建設改良費補助金	1,436,860	・公共下水道事業費交付金 対象経費 3,057,340×5/10~5.5/10 ・特環公共下水道事業費交付金 対象経費 10,000×1/2 ・雨水渠整備事業費交付金 対象経費 240,550×1/2	1,311,590 5,000 120,270
一般会計負担金	896,590	・一般会計負担金	
受益者負担金	18,560	・下水道事業受益者負担金	
工事負担金	82,930	・工事負担金 ・自営工事納付金	79,780 3,150
固定資産売却代金	7,120	・償却資産売却代金 ・用地売却代金	2,860 4,260
預託金回収金	400	・水洗便所等築造資金融資斡旋預託金回収金	
基金取崩収入	0	・犀川安曇野流域関連松本市特定環境保全 公共下水道事業基金取崩収入	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 庫 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	7,348,860	5,905,560	1,443,300	1,436,860	2,349,900	104,750	3,457,350
1 建 設 改 良 費	4,412,830	2,824,970	1,587,860	1,436,860	2,349,900	104,350	521,720
1 国庫補助公共 下水道建設費	354,470	239,650	114,820	143,070	205,700		5,700
2 単 独 公 共 下水道建設費	250,050	311,910	△ 61,860			負担金 99,210	150,840
3 単独公共下水道 処理場建設費	299,000	243,000	56,000		284,000		15,000
4 単 独 特 環 下水道建設費	17,560	48,290	△ 30,730			負担金 580	16,980

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
補助公共污水渠 建設費	114,000	・宮渚処理区管渠設計委託料 ・宮渚処理区管渠工事請負費	14,000 100,000
補助公共雨水渠 建設費	240,470	・雨水渠建設費負担金	
事務費	23,120	・給料 一般職 3人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費 ・備用品費 ・印刷製本費	11,020 6,280 1,490 3,480 230 60 410 150
単独公共污水渠 建設費	226,930	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費 ・マンホール鉄蓋購入費 ・上水道管移設補償費 ・他事業関連污水渠建設費負担金	42,130 175,220 1,980 1,000 6,600
単独公共処理場 建設費	299,000	・処理場建設工事委託料	
事務費	5,290	・給料 一般職 1人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費	2,920 1,130 370 800 60 10
単独特環污水渠 建設費	12,270	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費	1,000 10,030

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
5 単独流域特環 下水道建設費	1,700	1,800	△ 100			負担金 1,700	
6 流域下水道 事業負担金	13,450	9,950	3,500		9,700		3,750
7 国庫補助 改良事業費	2,977,440	1,406,380	1,571,060	1,293,790	1,471,600	固定資産 売却益 2,860	209,190
8 単独改良 事業費	471,350	534,100	△ 62,750		378,900		92,450

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・マンホール鉄蓋購入費	250
		・上水道管移設補償費	990
単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	1,700	・管渠建設工事費	
負 担 金	13,450	・国庫交付金流域下水道事業負担金	9,790
		・県単流域下水道事業負担金	3,660
事 務 費	9,100	・給料 一般職 1人	4,720
		・職員手当等	1,660
		・賞与引当金繰入額	650
		・法定福利費	1,340
		・法定福利費引当金繰入額	110
		・被服費	10
		・備用品費	610
補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	617,000	・渚中継ポンプ場改築設計委託料	57,000
		・管渠施工監理委託料	10,980
		・管渠改築工事費	183,580
		・管渠耐震化工事費	348,760
		・汚水ポンプ等購入費	5,680
		・上水道管移設補償費	11,000
補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	2,351,340	・処理場改築設計委託料	92,500
		・処理場耐震化設計委託料	107,000
		・処理場改築工事委託料	1,908,240
		・処理場耐震化工事委託料	206,200
		・処理場改築計画書作成委託料	37,400
単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	453,860	・渚中継ポンプ場改築設計委託料	24,000
		・管渠調査設計委託料	2,820
		・管渠施工監理委託料	600
		・管渠改築工事費	281,230
		・管渠耐震化工事費	110,660

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
9 受益者負担金 徴 収 費	17,510	17,270	240					17,510
10 営業設備費	9,280	11,110	△ 1,830					9,280
11 庁舎整備費	1,020	1,510	△ 490					1,020
2 企業債償還金	2,930,360	3,077,800	△ 147,440	0			0	2,930,360
1 企業債償還金	2,930,360	3,077,800	△ 147,440				基金 0	2,930,360
3 融資幹旋預託金	400	400	0	0		0	400	0
1 融資幹旋 預 託 金	400	400	0				預託金 400	

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金	額	説
			明
			・マンホール鉄蓋購入費 1,150
			・上水道管移設補償費 33,400
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	17,490		・処理場改築工事委託料等 9,000
			・処理場耐震化工事委託料 2,000
			・処理場改良工事費 6,490
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,510		・報酬 会計年度任用職員 1人 2,050
			・給料 一般職 1人 3,430
			・職員手当等 2,090
			・賞与引当金繰入額 700
			・法定福利費 1,410
			・法定福利費引当金繰入額 120
			・費用弁償 70
			・被服費 10
			・備用品費 50
			・印刷製本費 60
			・通信運搬費 50
			・手数料 20
			・電算処理委託料 300
			・使用料及び賃借料 6,410
			・前納報奨金 640
			・受益者負担金過誤納還付金 100
単 独 営 業 設 備 費	9,280		・工具器具機械購入費
負 担 金	1,020		・庁舎整備費負担金
企 業 債 償 還 金	2,930,360		・企業債償還元金
融 資 幹 旋 預 託 金	400		・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
4 基金積立金	10	20	△ 10	0			10
1 基金積立金	10	20	△ 10				10
5 諸 費	5,260	2,370	2,890	0			5,260
1 諸 費	5,260	2,370	2,890				5,260

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
基 金 積 立 金	10	・ 基金利息相当分積立金
返 還 金	5,260	・ 下水道建設費国庫交付金返還金



# 病 院 事 業 会 計

令和4年度松本市病院事業会計予算実施計画  
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			5,183,730	
	1 病院医業収益		4,359,290	
		1 入院収益	2,554,610	
		2 外来収益	1,374,900	
		3 その他医業収益	429,780	
	2 病院医業外収益		501,720	
		1 受取利息配当金	2,310	
		2 国保会計繰入金	3,000	
		3 補助金	7,690	
		4 一般会計負担金	277,370	
		5 長期前受金戻入	183,500	
		6 その他医業外収益	27,850	
	3 訪問看護事業収益		52,610	
		1 訪問看護事業 営業収益	52,000	
		2 訪問看護事業 営業外収益	610	
	4 診療所医業収益		235,940	
		1 外来収益	216,180	
		2 その他医業収益	19,760	
	5 診療所医業外収益		34,160	
		1 受取利息配当金	10	
		2 一般会計負担金	31,300	
		3 長期前受金戻入	2,820	
		4 その他医業外収益	30	
	6 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			5,147,290	
	1 病院医業費用		4,784,040	
		1 給 与 費	2,973,840	
		2 材 料 費	760,760	
		3 経 費	747,510	
		4 減 価 償 却 費	282,570	
		5 資 産 減 耗 費	1,000	
		6 研 究 研 修 費	18,360	
	2 病院医業外費用		40,200	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,060	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,140	
	3 訪問看護事業 営業費用		52,020	
		1 給 与 費	48,650	
		2 経 費	3,370	
	4 診療所医業費用		269,190	
		1 給 与 費	130,110	
		2 材 料 費	97,280	
		3 経 費	30,690	
		4 減 価 償 却 費	10,960	
		5 研 究 研 修 費	150	
	5 診療所医業外費用		830	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	
	6 特 別 損 失		10	
		1 特 別 損 失	10	
	7 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## (資本的収入及び支出)

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入			436,930	
	1 企 業 債		240,200	
		1 企 業 債	240,200	
	2 一 般 会 計 負 担 金		193,980	
		1 一 般 会 計 負 担 金	193,980	
	3 国 保 会 計 繰 入 金		2,750	
1 国 保 会 計 繰 入 金		2,750		

(説明) 病院事業の収入不足額306,370千円は、予算第4条に定めたとおり、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 支 出			743,300	
	1 建 設 改 良 費		181,290	
		1 器 械 備 品 購 入 費	181,290	
	2 病 院 建 設 事 業 費		220,160	
		1 給 与 費	26,940	
		2 経 費	105,520	
		3 工 事 請 負 費	87,700	
	3 企 業 債 償 還 金		341,250	
		1 企 業 債 償 還 金	341,250	
	4 投 資		600	
1 長 期 貸 付 金		600		

令和4年度松本市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	36,440
	減価償却費	293,530
	固定資産除却費	1,000
	引当金の増減額	46,900
	長期前受金戻入額	△ 186,320
	支払利息及び企業債取扱諸費	22,090
	受取利息・配当金	△ 2,320
	未収金の増(△)減額	67,300
	貯蔵品の増(△)減額	△ 60
	未払金の増減(△)額	△ 70,100
	小計	208,460
	利息及び配当金の受取額	2,320
	利息の支払額	△ 22,090
	業務活動によるキャッシュ・フロー	188,690
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 369,260
	投資有価証券等の取得による支出(奨学金)	△ 600
	国庫補助金等による収入	196,730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,130
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	240,200
	企業債の償還による支出	△ 341,250
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,050
	資金に係る換算差額	0
	資金増減(△)額	△ 85,490
	資金期首残高	1,980,240
	資金期末残高	1,894,750

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	392 (6)	117,240	1,475,200	1,132,380	2,724,820	454,720	3,179,540
前 年 度	1	408 (4)	119,990	1,501,580	1,120,720	2,742,290	467,810	3,210,100
比 較	0	△ 16 (2)	△ 2,750	△ 26,380	11,660	△ 17,470	△ 13,090	△ 30,560

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書、会計年度任用職員及び再任用職員数は常勤換算数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜間勤務手当	管理職手当
	本 年 度		32,220	37,980	21,610	23,850	160,440	72,170	58,960	14,850
前 年 度		29,900	37,600	19,530	25,650	154,460	78,000	52,190	13,900	20,440
比 較		2,320	380	2,080	△ 1,800	5,980	△ 5,830	6,770	950	20
内 訳	区 分	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費				
	本 年 度	325,620	209,340	16,790	17,410	120,680				
前 年 度	344,940	205,190	16,430	15,490	107,000					
比 較	△ 19,320	4,150	360	1,920	13,680					

#### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	285 (6)	117,240	1,202,890	1,042,460	2,362,590	398,020	2,760,610
前 年 度	1	286 (4)	119,990	1,209,480	1,028,480	2,357,950	406,800	2,764,750
比 較	0	△ 1 (2)	△ 2,750	△ 6,590	13,980	4,640	△ 8,780	△ 4,140

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜間勤務手当	管理職手当
	本 年 度		32,220	37,450	21,610	19,380	148,760	61,290	50,450	14,850
前 年 度		29,900	37,530	19,530	19,600	142,850	70,940	47,610	13,900	20,440
比 較		2,320	△ 80	2,080	△ 220	5,910	△ 9,650	2,840	950	20
内 訳	区 分	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費				
	本 年 度	271,770	209,340	16,790	17,410	120,680				
前 年 度	282,070	205,190	16,430	15,490	107,000					
比 較	△ 10,300	4,150	360	1,920	13,680					

#### (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給与費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	107 (92)	0	272,310	89,920	362,230	56,700	418,930
前 年 度	0	122 (107)	0	292,100	92,240	384,340	61,010	445,350
比 較	0	△ 15 (△15)	0	△ 19,790	△ 2,320	△ 22,110	△ 4,310	△ 26,420

※ ( ) 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	夜間勤務手当	管理職手当
	本 年 度		0	530	0	4,470	11,680	10,880	8,510	0
前 年 度		0	70	0	6,050	11,610	7,060	4,580	0	0
比 較		0	460	0	△ 1,580	70	3,820	3,930	0	0
内 訳	区 分	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費				
	本 年 度	53,850	0	0	0	0				
前 年 度	62,870	0	0	0	0	0				
比 較	△ 9,020	0	0	0	0	0				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考	
給料	△ 26,380	昇給に伴う増加分	17,580	・ 令和4年度昇給額 17,580千円	平均昇給率 1.31%
		その他の増減分	△ 43,960	・ 職員数の減に伴う減少分 △50,597千円 ・ 新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 6,637千円	○市立病院の増減(正規職員) ・ 医師1人減 ・ 医療技術員1人減 ・ 看護師1人減 ・ 助産師1人減 ○四賀の里クリニックの増減(正規職員) ・ 医療技術員 1人増
手当	11,660	制度改正に伴う増減分	△ 18,200	・ 制度改正に伴う増減分 △18,200千円	期末手当 △ 18,200 千円 支給月数の減 (2.55月→2.40月)
		その他の増減分	29,860	・ 職員数の減に伴う減少分 △25,971千円 ・ 新陳代謝及び人事異動等に伴う増減分 42,151千円 ・ 退職給付費の増減分 13,680千円	扶養手当 2,320 千円 地域手当 380 千円 住居手当 2,080 千円 通勤手当 △ 1,800 千円 特殊勤務手当 5,980 千円 時間外勤務手当 △ 5,830 千円 宿日直手当 6,770 千円 夜間勤務手当 950 千円 管理職手当 20 千円 期末手当 △ 1,120 千円 勤勉手当 4,150 千円 寒冷地手当 360 千円 児童手当 1,920 千円 退職給付費 13,680 千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当りの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 者	看 護 師	事 務 員
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	666,998	271,670	301,811	306,790
	平均給与月額(円)	1,306,062	367,254	421,415	404,357
	平均年齢(歳)	50.02	38.11	44.09	44.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	676,324	261,918	295,290	307,800
	平均給与月額(円)	1,319,421	357,929	415,859	394,060
	平均年齢(歳)	49.09	38.02	43.11	44.10

#### (2) 初任給

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	一般会計の制度
					行政職(一)
高 校 卒 (円)				148,600	148,600
短 大 卒 (円)		175,700	208,100	161,300	161,300
大 学 卒 (円)	466,900	193,200	213,500	180,700	180,700

#### (3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 者		看 護 師		事 務 員	
		(人) 職員数	(%) 構成比	(人) 職員数	(%) 構成比	(人) 職員数	(%) 構成比	(人) 職員数	(%) 構成比
令和4年 1月1日現在	1級	5	16.7					3	8.9
	2級	1	3.4	8	11.8	27	17.8	5	14.7
	3級	22	73.2	30	44.1	59	38.8	8	23.5
	4級	2	6.7	22	32.3	52	34.2	8	23.5
	5級			7	10.3	13	8.6	6	17.7
	6級			1	1.5	1	0.6	2	5.9
	7級							1	2.9
	8級							1	2.9
	計		30	100.0	68	100.0	152	100.0	34
令和3年 1月1日現在	1級	6	19.4	1	1.4			4	12.1
	2級	3	9.7	11	15.7	33	20.8	3	9.1
	3級	20	64.4	30	42.9	59	37.1	6	18.2
	4級	2	6.5	20	28.6	52	32.7	12	36.4
	5級			7	10.0	14	8.8	5	15.2
	6級			1	1.4	1	0.6	1	3.0
	7級							1	3.0
	8級							1	3.0
	計		31	100.0	70	100.0	159	100.0	33

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (一)	医 員	医 員 医 長	副 院 長 診 療 部 長 科 長 医 長	院 長 ( 参 与 )

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (二)	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	主任臨床検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任管理栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 作業療法士 言語聴覚士	副検査技師長 副診療放射線技師長 副リハビリテーション室長 副栄養室長 主任検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士	検査技師長 診療放射線技師長 リハビリテーション室長 栄養室長 副薬剤科長 臨床工学技士長 技幹薬剤師	医療技術部長 薬 剤 科 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (三)	准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	主任看護師 主任看護師補佐 看 護 師 准 看 護 師	副看護師長 主任看護師 准 看 護 師	看護副部長 看 護 師 長	看 護 部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職 (一)	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課長補佐 事務長補佐	課 長 事 務 長	課 長 ( 参 事 ) 事 務 長 ( 参 事 )	事 務 部 長

## (4) 昇給

区 分	合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)		
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員		
本 年 度	職員数(A) (人)	285	30	68	153	34	
	昇給に係る職員数(B) (人)	239	23	62	127	27	
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	3	3	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	236	20	62	127	27
		5号給 (人)	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0	0
	8号給 (人)	0	0	0	0	0	
比率(B)/(A) (%)	83.9	76.7	91.2	83.0	79.4		
前 年 度	職員数(A) (人)	283	30	69	153	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	247	25	63	132	27	
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	3	3	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	240	22	63	128	27
		5号給 (人)	0	0	0	0	0
		6号給 (人)	3	0	0	3	0
	8号給 (人)	0	0	0	0	0	
比率(B)/(A) (%)	87.3	83.3	91.3	86.3	87.1		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員
給与総額に対する比率 (%)	11.08	21.43	2.24	10.57	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	60.43	96.55	48.53	71.33	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	55,244	279,931	8,244	44,528	0
代表的な特殊勤務手当の名称	-	医療業務手当 職務手当	拘束手当 防疫手当	夜間看護手当 夜間看護手当	防疫手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計		職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)		12月(月分)		( 月 分 )		
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	
本 年 度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有
前 年 度	1.075/1.275	1.150/0.950	1.075/1.275	1.150/0.950	2.15/2.55	2.30/1.90	有
一般会計の制度	1.000/1.200	1.150/0.950	1.000/1.200	1.150/0.950	2.00/2.40	2.30/1.90	有

(特定管理職員/その他の職員)

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



令和4年度松本市病院事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	病院医業収益			
	(1) 入院収益	2,554,610		
	(2) 外来収益	1,374,900		
	(3) その他医業収益	401,630		4,331,140
2	訪問看護営業収益			
	(1) 訪問看護療養収益	45,760		
	(2) 訪問看護利用収益	6,240		52,000
3	診療所医業収益			
	(1) 外来収益	216,180		
	(2) その他医業収益	17,960		234,140
4	病院医業費用			
	(1) 給与費	2,971,660		
	(2) 材料費	695,530		
	(3) 経費	683,300		
	(4) 減価償却費	282,570		
	(5) 資産減耗費	1,000		
	(6) 研究研修費	16,700		4,650,760
5	訪問看護営業費用			
	(1) 給与費	48,630		
	(2) 経費	3,090		51,720
6	診療所医業費用			
	(1) 給与費	130,110		
	(2) 材料費	88,430		
	(3) 経費	28,090		
	(4) 減価償却費	10,960		
	(5) 研究研修費	130		257,720
	医業損失			342,920

7	病院医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	2,310		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	280,370		
	(3) 補 助 金	7,690		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	183,500		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	26,090	499,960	
		<hr/>		
8	訪問看護営業外収益			
	(1) 営 業 外 収 益	550	550	
		<hr/>		
9	診療所医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	10		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	31,300		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,820		
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益	30	34,160	
		<hr/>		
10	病院医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,060		
	(2) 雑 支 出	122,750	144,810	
		<hr/>		
11	診療所医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30		
	(2) 雑 支 出	10,470	10,500	379,360
	経 常 利 益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
				36,440
12	特別利益			
	(1) 特 別 利 益	10	10	10
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
13	特別損失			
	(1) 特 別 損 失	10	10	10
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当 年 度 純 利 益			<hr/> 36,440
	前年度繰越利益剰余金			<hr/> 146,130
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 182,570

令和4年度松本市病院事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

<資産の部>

1 固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資
	イ	土			地
					214,930
	口	建			物
		減	価	償	却
				累	計
				額	4,782,570
					2,473,130
					2,309,440
	ハ	構			物
		減	価	償	却
				累	計
				額	1,441,000
					1,071,880
					369,120
	ニ	器			備
		減	価	償	却
				累	計
				額	2,629,660
					1,781,340
					848,320
	ホ	車			及
		減	価	償	却
				累	計
				額	24,910
					18,260
					6,650
	へ	建			設
					仮
					勘
					定
					233,240
	有	形			固
					定
					資
					産
					合
					計
					3,981,700
	(2)	投			資
		イ			長
					期
					貸
					付
					金
					8,040
					8,040
	固	定			資
					産
					合
					計
					3,989,740
2 流	動	資	産		
(1)	現	金			預
					金
					1,894,750
(2)	未				収
					金
					686,970
(3)	貯				蔵
					品
					17,660
(4)	貸				倒
					引
					当
					金
					△ 2,580
	流				動
					資
					産
					合
					計
					2,596,800
資					産
					合
					計
					6,586,540

(単位：千円)

## &lt;負債の部&gt;

3 固	定	業	負	債		
(1)	企	業	業	債		
	イ	建設	改良	の財	源に	
	企	充て	るた	め	の企	業
	業	業	債	合	計	
						1,320,590
(2)	引		当	金		1,320,590
	イ	退	職	給	付	
	引	当	金	合	計	
						1,217,300
固	定	負	債	合	計	
						2,537,890
4 流	動	業	負	債		
(1)	企	業	業	債		
	イ	建設	改良	の財	源に	
	企	充て	るた	め	の企	業
	業	業	債	合	計	
						370,510
(2)	未		払	金		370,510
(3)	引		当	金		437,180
	イ	賞	与	引	当	
	口	法	定	福	利	
	引	当	金	合	計	
						176,460
						32,590
流	動	負	債	合	計	
						209,050
						1,016,740
5 繰	延	収	受	益		
(1)	長	期	前	受	金	
	イ	補	助	金		616,840
	口	負	担	金	・	
				分	担	
				金		1,846,120
(2)	収	益	化	累	計	
	繰	延	収	益	合	
	負	債	合	計		△ 1,163,320
						1,299,640
負						4,854,270

## &lt;資本の部&gt;

6 資	本	金				1,263,610
7 剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	再	評	価	積	立
	口	受	贈	財	産	評
				価	額	
						250
						2,050
						2,310
						7,890
	資	本	剰	余	金	合
						計
						12,500
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金
	口	建	設	改	良	積
						立
						金
						163,590
						110,000
						182,570
	利	益	剰	余	金	合
						計
						456,160
剰	余	金	合	計		468,660
資	本	合	計			1,732,270
負	債	資	本	合	計	6,586,540

## 注 記

### I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を採用し、財務諸表を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法 法定耐用年数で償却

・ 主な 耐用年数

建物 15～50年

構築物 6～40年

器械及び装置 4～15年

車両運搬具 4～6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における松本市病院事業が負担すべき金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の平均貸倒率等から回収不能見込額を算出し計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9億9,020万円である。

#### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

松本市病院事業会計においては、みなし償却制度の適用をしていないが、平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金と

して整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

### Ⅲ その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。但し、大規模改造事業に計上したものを除く。

#### 2 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として6,910万円を支給する見込みのため、退職給付引当金6,910万円を取り崩す予定である。

#### 3 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1億8,056万円を取り崩す予定である。

#### 4 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、共済組合負担金を支払うため、法定福利費引当金3,336万円を取り崩す予定である。

#### 5 旧会田病院の診療所移行に伴う財務諸表の統合

平成30年3月31日をもって会田病院事業を廃止し診療所を開設したため、松本市立病院事業と財務諸表を統合している。

令和3年度松本市病院事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 病院医業収益					
(1) 入院	収益	2,361,550			
(2) 外来	収益	1,345,730			
(3) その他医業	収益	407,200		4,114,480	
2 訪問看護営業収益					
(1) 訪問看護療養	収益	45,460			
(2) 訪問看護利用	収益	6,380		51,840	
3 診療所医業収益					
(1) 外来	収益	160,000			
(2) その他医業	収益	24,530		184,530	
4 病院医業費用					
(1) 給与	費用	3,012,920			
(2) 材料	費用	693,270			
(3) 経費	費用	696,780			
(4) 減価償却	費用	279,980			
(5) 資産減耗	費用	4,280			
(6) 研究研修	費用	18,140		4,705,370	
5 訪問看護営業費用					
(1) 給与	費用	48,750			
(2) 経費	費用	3,380		52,130	
6 診療所医業費用					
(1) 給与	費用	114,550			
(2) 材料	費用	85,320			
(3) 経費	費用	30,000			
(4) 減価償却	費用	8,970			
(5) 資産減耗	費用	520			
(6) 研究研修	費用	130		239,490	
医業損失				646,140	

7	病院医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	1,440		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	374,520		
	(3) 補 助 金	600,530		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	165,790		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>30,820</u>	1,173,100	
8	訪問看護営業外収益			
	(1) 営 業 外 収 益	<u>860</u>	860	
9	診療所医業外収益			
	(1) 受 取 利 息	10		
	(2) 一 般 会 計 等 負 担 金	51,870		
	(3) 補 助 金	10,700		
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,100		
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>10</u>	64,690	
10	病院医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,920		
	(2) 雑 支 出	<u>129,210</u>	154,130	
11	診療所医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10		
	(2) 雑 支 出	<u>9,720</u>	9,730	1,074,790
	経 常 利 益			<u>428,650</u>
12	特別利益			
	(1) 特 別 利 益	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
13	特別損失			
	(1) 特 別 損 失	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
	当 年 度 純 利 益			<u>428,650</u>
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>282,520</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>146,130</u></u>

令和3年度松本市病院事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

<資産の部>

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土				地	214,930
		口	建			物	4,782,570
			減	価	償	却	累
						計	額
							<u>2,383,100</u>
							2,399,470
	ハ	構		築		物	1,441,000
		減	価	償	却	累	計
						額	<u>1,047,490</u>
							393,510
	ニ	器	械		備	品	2,465,850
		減	価	償	却	累	計
						額	<u>1,604,150</u>
							861,700
	ホ	車	両	及	び	運	搬
		減	価	償	却	累	計
						額	24,910
							<u>16,340</u>
							8,570
	ヘ	建	設	仮	勘	定	
							<u>28,790</u>
	有	形	固	定	資	産	合計
							3,906,970
(2)	投					資	
	イ	長	期	貸	付	金	
		投	資	合	計		7,440
							<u>7,440</u>
	固	定	資	産	合	計	
							<u>7,440</u>
							3,914,410
2	流	動	資	産			
(1)	現	金		預		金	1,980,240
(2)	未		収			金	754,270
(3)	貯		蔵			品	17,600
(4)	貸	倒	引	当		金	△ 2,410
							<u>2,749,700</u>
	流	動	資	産	合	計	
							<u>2,749,700</u>
資	産						<u><u>6,664,110</u></u>



令和4年度松本市病院事業会計  
(収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	5,183,730	5,338,560	△ 154,830
1 病 院 医 業 収 益	4,359,290	4,212,330	146,960
1 入 院 収 益	2,554,610	2,482,740	71,870
2 外 来 収 益	1,374,900	1,297,320	77,580
3 そ の 他 医 業 収 益	429,780	432,270	△ 2,490
2 病 院 医 業 外 収 益	501,720	814,770	△ 313,050
1 受 取 利 息 配 当 金	2,310	1,440	870
2 国 保 会 計 繰 入 金	3,000	3,000	0
3 補 助 金	7,690	237,610	△ 229,920

予算実施計画明細書  
及び支出)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
入院収益	2,554,610	・ 入院収益
外来収益	1,374,900	・ 外来収益
室料差額収益	23,190	・ 室料差額収益
公衆衛生活動収益	59,390	・ 国保連合会検診受託収益 32,250 ・ 産業医収益 590 ・ 職員派遣受託収益 7,010 ・ 市町村予防接種負担金 19,540
医療相談収益	156,300	・ 人間ドック収益 82,220 ・ 政府管掌生活習慣病予防健診収益 43,610 ・ 企業健診収益 14,220 ・ 職員健診受託収益 2,340 ・ 市町村検診受託収益 10,940 ・ 特定健診収益 2,970
訪問リハビリ収益	11,540	・ 訪問リハビリ収益
分娩収益	53,340	・ 分娩収益
その他医業収益	126,020	・ 当番医手当収益 11,480 ・ 文書料収益 3,020 ・ 産科補償制度保険料収益 3,000 ・ 新生児保育料収益 12,000 ・ その他医業収益 88,830 ・ 看護師派遣負担金 7,690
預金利子等	2,310	・ 預金利子等
国保会計繰入金	3,000	・ 国保調整交付金
国県補助金	7,690	・ 感染症病床運営補助金 3,310 ・ 臨床研修費等補助金 3,010 ・ 産科医等確保支援事業補助金 930

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 一 般 会 計 負 担 金	277,370	371,790	△ 94,420
5 長 期 前 受 金 戻 入	183,500	167,880	15,620
6 そ の 他 医 業 外 収 益	27,850	33,050	△ 5,200
3 訪 問 看 護 事 業 収 益	52,610	51,690	920
1 訪 問 看 護 事 業 営 業 収 益	52,000	50,820	1,180
2 訪 問 看 護 事 業 営 業 外 収 益	610	870	△ 260
4 診 療 所 医 業 収 益	235,940	225,380	10,560
1 外 来 収 益	216,180	207,400	8,780
2 そ の 他 医 業 収 益	19,760	17,980	1,780
5 診 療 所 医 業 外 収 益	34,160	34,380	△ 220
1 受 取 利 息 配 当 金	10	10	0
2 一 般 会 計 負 担 金	31,300	32,100	△ 800
3 長 期 前 受 金 戻 入	2,820	2,250	570
4 そ の 他 医 業 外 収 益	30	20	10
6 特 別 利 益	10	10	0
1 特 別 利 益	10	10	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・ 看護職員確保対策事業補助金 310 ・ 国保診療施設医師定着化助成事業補助金 130
一般会計負担金	277,370	・ 一般会計負担金
長期前受金戻入	183,500	・ 長期前受金戻入
その他医業外収益	27,850	・ 学生実習受入収益 1,230 ・ 売店等貸付使用料 2,620 ・ 駐車場料金 13,110 ・ 職員住宅使用料 1,420 ・ その他医業外収益 9,470
訪問看護療養費	45,760	・ 訪問看護報酬
訪問看護利用料	6,240	・ 訪問看護利用料
訪問看護事業	610	・ 訪問看護事業営業外収益
外来収益	216,180	・ 外来収益
その他医業収益	19,760	・ 特養診療収入 3,750 ・ 健診事業収入等 16,010
預金利子等	10	・ 預金利子等
一般会計負担金	31,300	・ 一般会計負担金
長期前受金戻入	2,820	・ 長期前受金戻入
その他医業外収益	30	・ 自動販売機手数料他
特別利益	10	・ 過年度損益修正益

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	5,147,290	5,190,070	△ 42,780
1 病 院 医 業 費 用	4,784,040	4,840,720	△ 56,680
1 給 与 費	2,973,840	3,022,380	△ 48,540
2 材 料 費	760,760	777,570	△ 16,810
3 経 費	747,510	744,130	3,380

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	1,376,190	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院事業管理者給 8,400</li> <li>・ 医師給 234,320</li> <li>・ 看護師給 540,580</li> <li>・ 医療技術員給 234,250</li> <li>・ 事務員給 102,810</li> <li>・ 会計年度任用職員給 237,520</li> <li>・ 再任用職員給 18,310</li> </ul>
職員手当等	954,810	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院事業管理者手当 2,490</li> <li>・ 医師手当 233,100</li> <li>・ 看護師手当 305,120</li> <li>・ 医療技術員手当 124,020</li> <li>・ 事務員手当 54,350</li> <li>・ 会計年度任用職員手当 62,130</li> <li>・ 再任用職員手当 6,240</li> <li>・ 賞与引当金繰入額 167,360</li> </ul>
報酬	107,760	・ 非常勤医師報酬
法定福利費	425,280	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共済組合負担金 354,250</li> <li>・ 公務災害負担金 1,830</li> <li>・ 社保・雇用保険料 38,320</li> <li>・ 法定福利費引当金繰入額 30,880</li> </ul>
退職給付費	109,800	・ 退職給付費
薬品費	397,670	・ 薬品費
診療材料費	168,580	・ 診療材料費
給食材料費	43,220	・ 給食材料費
医療消耗備品費	151,290	・ 医療消耗備品費
厚生福利費	4,970	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 院内感染予防対策費 340</li> <li>・ 職員健康診断等 4,630</li> </ul>
報償費	450	・ 報償費

	款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費 交 通 費	690	・ 職員出張旅費 340 ・ 費用弁償 350
職 員 被 服 費	110	・ 職員被服費
消 耗 品 費	18,730	・ 消耗品費
消 耗 備 品 費	4,850	・ 消耗備品費
光 熱 水 費	76,550	・ 水道使用料 7,490 ・ 下水道使用料 8,500 ・ 電気使用料 58,100 ・ ガス使用料 2,460
燃 料 費	40,650	・ 重油購入費 40,170 ・ ガソリン購入費 410 ・ 灯油購入費 70
食 糧 費	400	・ 食糧費
印 刷 製 本 費	2,320	・ 印刷製本費
修 繕 費	31,870	・ 院内施設設備修繕 22,870 ・ 器械備品修繕 9,000
保 險 料	15,960	・ 病院賠償責任保険料 3,320 ・ 建物災害共済負担金 300 ・ 自動車損害共済分担金 180 ・ 公用車自賠責保険料 60 ・ 産科補償制度保険料 3,000 ・ 医療機器保障サービス保険料 9,100
賃 借 料	73,990	・ 医療機器賃借料 27,930 ・ 院内システム賃借料 3,950 ・ 事務機器賃借料 2,440 ・ 設備機器賃借料 3,520 ・ 寝具被服等賃借料 34,470 ・ その他賃借料 1,680
委 託 料	445,540	・ 医療機器保守委託料 76,300 ・ 医療システム保守委託料 27,630

	款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	282,570	275,680	6,890

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検査業務委託料 58,790</li> <li>・ 施設管理業務委託料 56,060</li> <li>・ 設備管理委託料 54,520</li> <li>・ 事務機器保守委託料 5,070</li> <li>・ 医療事務委託料 59,580</li> <li>・ 給食調理業務委託料 82,240</li> <li>・ その他医療業務委託料 25,350</li> </ul>
通信運搬費	12,530	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電話料 5,500</li> <li>・ 郵便料 3,610</li> <li>・ タクシー代 390</li> <li>・ 運送料 310</li> <li>・ インターネット利用料 2,720</li> </ul>
手数料	1,950	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法定検査手数料 140</li> <li>・ 診療費クレジットカード支払手数料 1,400</li> <li>・ その他手数料 410</li> </ul>
諸会費	2,580	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国自治体病院協議会費 220</li> <li>・ 医師会関係会費 990</li> <li>・ その他会費 1,370</li> </ul>
雑費	1,650	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テレビ受信料 230</li> <li>・ 広告料 890</li> <li>・ その他雑費 530</li> </ul>
負担金補助金及び交付金	9,590	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員互助会負担金 2,460</li> <li>・ 役所費分担金 5,630</li> <li>・ その他負担金 1,500</li> </ul>
公課費	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車重量税</li> </ul>
貸倒引当金繰入額	2,080	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貸倒引当金繰入額</li> </ul>
建物減価償却費	84,080	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建物減価償却費</li> </ul>
構築物減価償却費	24,060	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構築物減価償却費</li> </ul>
器械備品減価償却費	173,780	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 器械備品減価償却費</li> </ul>
車両減価償却費	650	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両減価償却費</li> </ul>

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 資 産 減 耗 費	1,000	1,000	0
	6 研 究 研 修 費	18,360	19,960	△ 1,600
	2 病 院 医 業 外 費 用	40,200	41,600	△ 1,400
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,060	25,300	△ 3,240
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,140	16,300	1,840
	3 訪 問 看 護 事 業 営 業 費 用	52,020	47,160	4,860
	1 給 与 費	48,650	43,480	5,170
	2 経 費	3,370	3,680	△ 310

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
固定資産除却費		1,000	・ 固定資産除却費
図書費		5,870	・ 医学図書費
旅費		6,050	・ 医療学会参加旅費
研修雑費		5,100	・ 医療学会参加雑費
諸謝金		1,340	・ 研修会講師謝礼
企業債利息		22,060	・ 企業債利息
消費税及び地方消費税		18,140	・ 納付消費税
給料		27,310	・ 職員給 20,660 ・ 会計年度任用職員給 6,650
職員手当等		13,010	・ 職員手当 8,770 ・ 会計年度任用職員手当 990 ・ 賞与引当金繰入額 3,250
法定福利費		8,330	・ 共済組合負担金 6,670 ・ 公務災害負担金 30 ・ 社保・雇用保険料 1,020 ・ 法定福利費引当金繰入額 610
職員被服費		80	・ 職員被服費
消耗品費		660	・ 訪問看護材料消耗品 360 ・ 消耗品費 300
消耗備品費		120	・ 消耗備品費
燃料費		560	・ ガソリン購入費
印刷製本費		30	・ 印刷製本費
修繕費		500	・ 修繕費
保険料		170	・ 訪問看護事業賠償責任保険料 30 ・ 自動車損害共済分担金 70 ・ 公用車自賠責保険料 70
公課費		30	・ 公用車重量税
賃借料		100	・ 賃借料

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4	診 療 所 医 業 費 用	269,190	258,760	10,430
	1 給 与 費	130,110	115,450	14,660
	2 材 料 費	97,280	100,850	△ 3,570
	3 経 費	30,690	32,820	△ 2,130

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	60	・ システム保守委託料
通信運搬費	920	・ 電話料 840 ・ 郵便料 80
手数料	50	・ 各種手数料
諸会費	20	・ 諸会費
雑費	20	・ 雑費
負担金補助金及び交付金	50	・ 研修会等負担金
給料	58,810	・ 医師. 看護師. 一般職給料 30,670 ・ 会計年度任用職員給 28,140
職員手当等	34,480	・ 医師. 看護師. 一般職手当 19,620 ・ 会計年度任用職員手当 9,010 ・ 賞与引当金繰入額 5,850
報酬	9,480	・ 非常勤医師等報酬
法定福利費	16,460	・ 共済組合負担金 10,180 ・ 会計年度任用職員社会保険料等 5,180 ・ 法定福利費引当金繰入額 1,100
退職給付費	10,880	・ 退職給付費
薬品費	85,560	・ 薬品費
診療材料費	11,320	・ 診療材料費
医療消耗備品費	400	・ 医療消耗備品費
厚生福利費	150	・ 厚生福利費
旅費交通費	120	・ 職員旅費
職員被服費	140	・ 職員被服費
消耗品費	1,100	・ 消耗品費
消耗備品費	220	・ 消耗備品費
光熱水費	3,700	・ 電気料 2,700 ・ 水道料 1,000
燃料費	4,200	・ 暖房用等灯油 3,900 ・ 公用車燃料 280

	款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・ LPガス 20
印刷製本費	80	・ 印刷製本代
修繕費	4,900	・ 院内施設設備修繕 1,050 ・ 器械備品修繕 3,850
保険料	260	・ 診療所賠償責任保険料 80 ・ 公有建物 40 ・ 公用車自賠責保険料等 110 ・ ボイラー保険料 30
賃借料	5,290	・ 医療機器賃借料 3,970 ・ 事務機器賃借料 1,280 ・ その他賃借料 40
通信運搬費	790	・ 電話料 620 ・ 郵送料 100 ・ インターネット利用料 70
委託料	7,160	・ 医療機器保守委託料 250 ・ 医療システム保守委託料 1,090 ・ 検査業務委託料 2,150 ・ 施設管理業務委託料 1,960 ・ 設備管理委託料 650 ・ 医療事務・事務機器保守委託料 570 ・ その他医療業務委託料 490
手数料	1,050	・ クリーニング業務手数料 190 ・ 浄化槽法定検査他 860
諸会費	550	・ 全国自治体病院関係会費 100 ・ 医師会関係会費 360 ・ 国保診療施設協議会費他 90
雑費	130	・ 雑費
役所費分担金	740	・ 役所費分担金
公課費	10	・ 公用車重量税
貸倒引当金繰入額	100	・ 貸倒引当金繰入額

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	10,960	9,490	1,470
	5 研 究 研 修 費	150	150	0
5	診 療 所 医 業 外 費 用	830	820	10
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	20	10
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	800	800	0
6	特 別 損 失	10	10	0
	1 特 別 損 失	10	10	0
7	予 備 費	1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建物減価償却費	5,950	・ 建物減価償却費
構築物減価償却費	340	・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	3,400	・ 器械備品減価償却費
車両減価償却費	1,270	・ 車両減価償却費
研修雑費	50	・ 研修会費等
図書費	100	・ 医療書籍等
企業債利息	30	
消費税及び地方消費税	800	・ 納付消費税
特別損失	10	・ 過年度損益修正損
予備費	1,000	・ 予備費

## (資本的收入)

## 収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入	436,930	390,860	46,070
1 企 業 債	240,200	184,360	55,840
1 企 業 債	240,200	184,360	55,840
2 一 般 会 計 負 担 金	193,980	203,750	△ 9,770
1 一 般 会 計 負 担 金	193,980	203,750	△ 9,770
3 国 保 会 計 繰 入 金	2,750	2,750	0
1 国 保 会 計 繰 入 金	2,750	2,750	0

## 支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 的 支 出	743,300	580,970	162,330
1 建 設 改 良 費	181,290	189,780	△ 8,490
1 器 械 備 品 購 入 費	181,290	165,250	16,040
△ 病 院 改 修 工 事 費	0	24,530	△ 24,530
2 病 院 建 設 事 業 費	220,160	28,790	191,370
1 給 与 費	26,940	28,790	△ 1,850
2 経 費	105,520	0	105,520
3 工 事 請 負 費	87,700	0	87,700
3 企 業 債 償 還 金	341,250	361,800	△ 20,550
1 企 業 債 償 還 金	341,250	361,800	△ 20,550
4 投 資	600	600	0
1 長 期 貸 付 金	600	600	0

及び支出)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	240,200	・ 企業債 237,700 ・ 診療所分企業債 2,500
一 般 会 計 負 担 金	193,980	・ 一般会計負担金 191,760 ・ 診療所分一般会計負担金 2,220
国 保 調 整 交 付 金	2,750	・ 国保調整交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
医 療 機 器 購 入 費	152,500	・ 医療器械購入費 150,000 ・ 診療所分医療器械購入費 2,500
器 械 備 品 購 入 費	28,790	・ 器械備品購入費 28,000 ・ 診療所分器械備品購入費 790
給 料	12,890	・ 事務員給
手 当	9,400	・ 事務員手当
法 定 福 利 費	4,650	・ 共済組合負担金
委 託 料	105,520	・ 基本設計業務委託料等
工 事 請 負 費	87,700	・ 法面改修工事費
企 業 債 償 還 元 金	341,250	・ 企業債償還元金 336,810 ・ 診療所分企業債償還元金 4,440
看 護 学 生 貸 付 金	600	・ 看護学生貸付金



# 上高地観光施設事業会計

令和4年度 松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業収益			392,420	
	1 営業収益		390,180	
		1 上高地アルペン ホテル収益	190,960	
		2 上高地食堂収益	126,290	
		3 徳沢ロッジ収益	66,870	
		4 焼岳小屋収益	6,060	
	2 営業外収益		2,240	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
		2 長期前受金戻入	2,220	繰入金収益化額
		3 雑 収 益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業費用			388,690	
	1 営業費用		368,580	
		1 上高地アルペン ホテル経営費	156,000	
		2 上高地食堂経営費	112,090	
		3 徳沢ロッジ経営費	49,640	
		4 焼岳小屋経営費	10,530	
		5 総 係 費	7,470	
		6 減 価 償 却 費	32,850	
	2 営業外費用		19,110	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,430	
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,680	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## (資本的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 資本的收入			0	
	1 企業債		0	
		1 企業債	0	

(説明) 収入不足額 44,440千円は、予算第4条に定めたとおり、当年度分損益勘定留保資金及び流動資産で補てんする。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 資本的支出			44,440	
	1 建設改良費		0	
		1 改良事業費	0	
	2 企業債償還金		44,440	
		1 企業債償還金	44,440	

令和4年度 松本市上高地観光施設事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	3,730
減価償却費	32,850
長期前受金戻入額	△ 2,220
利息及び配当金の受取額	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,430
一時借入金利息	0
固定資産除去費	0
預かり金の増減(△)額	0
未払金の増減(△)額	△ 210
小計	<u>35,570</u>
利息及び配当金の受取額	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,430
一時借入金利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>34,150</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	
イ 建物	0
ロ 建物付帯	0
ハ 構造	0
ニ 器械	0
ホ 車両	0
ヘ 工具	0
ト 仮勘定	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,440</u>
資金増加額	△ 10,290
資金期首残高	80,070
資金期末残高	<u><u>69,780</u></u>

# 令和4年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1	営業収益			
	(1) 上高地アルペンホテル収益			
	イ 利用収益	163,030		
	ロ 売店収益	7,270		
	ハ 雑収益	<u>3,370</u>	173,670	
	(2) 上高地食堂収益			
	イ 利用収益	77,500		
	ロ 売店収益	35,320		
	ハ 雑収益	<u>2,310</u>	115,130	
	(3) 徳沢ロッヂ収益			
	イ 利用収益	57,650		
	ロ 売店収益	1,910		
	ハ 雑収益	<u>1,250</u>	60,810	
	(4) 焼岳小屋収益			
	イ 利用収益	4,310		
	ロ 売店収益	940		
	ハ 雑収益	<u>270</u>	<u>5,520</u>	355,130
2	営業費用			
	(1) 上高地アルペンホテル経営費		148,200	
	(2) 上高地食堂経営費		105,930	
	(3) 徳沢ロッヂ経営費		47,540	
	(4) 焼岳小屋経営費		9,590	
	(5) 総係費		7,100	
	(6) 減価償却費		32,850	
	(7) 資産減耗費・固定資産除却費		<u>0</u>	<u>351,210</u>
	営業利益			3,920
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金		10	
	(2) 長期前受金戻入		2,220	
	(3) 雑収益		<u>10</u>	2,240
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		1,430	
	(2) 一時借入金利息		0	
	(3) 雑支出		<u>1,000</u>	<u>2,430</u> △ 190
	経常利益			3,730
	当年度純利益			3,730
	前年度繰越欠損金			<u>190,390</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>186,660</u></u>

令和4年度 松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	1,935,730		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 706,550</u>	1,229,180	
	ロ 建 物 付 帯 設 備	518,150		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 489,330</u>	28,820	
	ハ 構 築 物	53,140		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,400</u>	29,740	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,720		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,930</u>	2,790	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	88,280		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,630</u>	28,650	
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,319,180	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>16,280</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>16,280</u>	
	固 定 資 産 合 計			1,335,460
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		<u>69,780</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>69,780</u>
資 産	合 計			<u><u>1,405,240</u></u>

(単位：千円、税抜)

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>347,780</u>	
	企業債合計		347,780
(2)	長期借入金	<u>77,860</u>	
	固定負債合計		425,640
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,450</u>	
	企業債合計		44,450
(2)	長期借入金	9,740	
(3)	預り金	310	
(4)	未払金	3,340	
(5)	前受金	480	
(6)	仮受金	<u>30</u>	
	流動負債合計		58,350
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	155,900	
(2)	収益化累計額	<u>△ 51,660</u>	
	繰延収益合計		<u>104,240</u>
	負債合計		588,230

## 資本の部

6	資本金		1,003,670
7	剰余金		
(1)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>186,660</u>	
	欠損金合計		<u>186,660</u>
	剰余金合計		<u>△ 186,660</u>
	資本合計		<u>817,010</u>
	負債資本合計		<u><u>1,405,240</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～20年

##### (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

当会計における、無形固定資産は、上高地明神・徳沢地区電力供給事業負担金であり減価償却対象外である。

#### 2 引当金の計上方法

当会計においては、従業員は全て単年度雇用であるため、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金は計上していない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

# 令和3年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1	営業収益			
	(1) 上高地アルペンホテル収益			
	イ 利用収益	88,840		
	ロ 売店収益	2,750		
	ハ 雑収益	<u>3,520</u>	95,110	
	(2) 上高地食堂収益			
	イ 利用収益	37,270		
	ロ 売店収益	10,950		
	ハ 雑収益	<u>2,390</u>	50,610	
	(3) 徳沢ロッヂ収益			
	イ 利用収益	41,600		
	ロ 売店収益	1,050		
	ハ 雑収益	<u>1,250</u>	43,900	
	(4) 焼岳小屋収益			
	イ 利用収益	4,310		
	ロ 売店収益	940		
	ハ 雑収益	<u>270</u>	<u>5,520</u>	195,140
2	営業費用			
	(1) 上高地アルペンホテル経営費		114,710	
	(2) 上高地食堂経営費		69,690	
	(3) 徳沢ロッヂ経営費		35,610	
	(4) 焼岳小屋経営費		9,590	
	(5) 総係費		7,310	
	(6) 減価償却費		32,850	
	(7) 資産減耗費・固定資産除却費		<u>0</u>	<u>269,760</u>
	営業損失			74,620
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金		10	
	(2) 長期前受金戻入		2,220	
	(3) 雑収益		<u>5,010</u>	7,240
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		1,420	
	(2) 一時借入金利息		0	
	(3) 雑支出		<u>1,000</u>	<u>2,420</u>
	経常損失			69,800
	当年度純損失			69,800
	前年度繰越欠損金			<u>120,590</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>190,390</u></u>

令和3年度 松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	1,935,730		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 682,100</u>	1,253,630	
	ロ 建 物 付 帯 設 備	518,150		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 483,730</u>	34,420	
	ハ 構 築 物	53,140		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,750</u>	30,390	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,720		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,590</u>	3,130	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	88,280		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,820</u>	30,460	
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,352,030
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>16,280</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>16,280</u>
	固 定 資 産 合 計			1,368,310
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		<u>80,070</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>80,070</u>
資	産 合 計			<u>1,448,380</u>



令和4年度 松本市上高地観光施設事業  
(収益的収入)

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 観光施設事業収益	392,420	388,380	4,040
1 営業収益	390,180	386,140	4,040
1 上高地アルペンホテル 収 益	190,960	184,690	6,270
2 上高地食堂収益	126,290	128,130	△ 1,840
3 徳沢ロッヂ収益	66,870	67,260	△ 390
4 焼岳小屋収益	6,060	6,060	0
2 営業外収益	2,240	2,240	0
1 受取利息及び配当金	10	10	0
2 長期前受金戻入	2,220	2,220	0
3 雑 収 益	10	10	0

# 会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
宿泊休憩料	170,280	・宿泊休憩料(利用人員7,920人)	
食 事 料	1,680	・食事料	
酒 類 及 び 飲 料	4,750	・酒類及び飲料	
喫 茶 料	230	・喫茶料	
売 店 売 上	7,920	・売店収益	
外 来 入 浴 料	2,390	・外来入浴料	
雑 収 益	3,710	・雑収益	
食 事 料	77,000	・食事料(利用人員110,000人)	
酒 類 及 び 飲 料	4,400	・酒類及び飲料	
喫 茶 料	3,850	・喫茶料	
売 店 売 上	38,500	・売店収益	
雑 収 益	2,540	・雑収益	
宿泊休憩料	58,380	・宿泊休憩料(利用人員4,170人)	
食 事 料	500	・食事料	
酒 類 及 び 飲 料	2,500	・酒類及び飲料	
喫 茶 料	530	・喫茶料	
売 店 売 上	2,080	・売店収益	
外 来 入 浴 料	1,510	・外来入浴	
雑 収 益	1,370	・雑収益	
宿泊休憩料	3,550	・宿泊休憩料(利用人員410人)	
食 事 料	410	・食事料	
酒 類 及 び 飲 料	780	・酒類及び飲料	
売 店 売 上	1,020	・売店収益	
雑 収 益	300	・雑収益	
受取利息及び配当金	10	・預金利息	
長期前受金戻入	2,220	・上高地食堂建設費償還元金収益化額	
雑 収 益	10	・雑収益	

## 支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 費 用	388,690	385,440	3,250
1 営 業 費 用	368,580	365,370	3,210
1 上 高 地 ア ル ペ ン ホ テ ル 経 営 費	156,000	153,710	2,290

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
賃 金	52,350	・ 従業員賃金等	25名
法 定 福 利 費	8,230	・ 労働保険料	440
		・ 社会保険料	7,790
飲 食 材 料 費	36,060	・ 飲食材料購入費	
売 店 材 料 費	4,950	・ 売店材料購入費	
備 消 耗 品 費	4,500	・ 営業関係消耗品費	2,200
		・ 施設関係消耗品費	1,900
		・ 事務所関係消耗品費	400
厚 生 福 利 費	190	・ 健康診断料	
報 償 費	180	・ 来季再就業報奨金	
旅 費	600	・ 旅費	
被 服 費	130	・ 従業員制服費	
光 熱 水 費	6,820	・ 施設下水道料	3,000
		・ 施設電気料	3,820
燃 料 費	5,180	・ 施設燃料費	
食 糧 費	100	・ 支配人交際費	
印 刷 製 本 費	500	・ 封筒、包装紙印刷費	
修 繕 費	3,500	・ 施設設備修繕費	
保 險 料	270	・ 自動車保険料	20
		・ 建物火災保険料	70
		・ 営業保険料	180
賃 借 料	4,530	・ 借地料	620
		・ リース料	3,910
通 信 運 搬 費	590	・ 電話料、郵送料	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 上高地食堂經營費	112,090	112,930	△ 840

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
広 告 宣 伝 費	600	・ 広告宣伝費	
洗 濯 料	3,870	・ リネン洗濯料	3,460
		・ 施設洗浄	410
負 担 金	1,320	・ 地元団体負担金	1,210
		・ 旅行会社関係負担金	110
手 数 料	13,380	・ 旅行会社旅客送客手数料他	13,240
		・ 水質検査手数料他	140
委 託 料	6,750	・ 別寮配管設備保守点検委託料	80
		・ 設備点検保守委託料他	6,670
雑 費	1,400	・ 可燃ゴミ等収集運搬料	880
		・ 雑費	520
賃 金	29,890	・ 従業員賃金等	18名
法 定 福 利 費	4,500	・ 労働保険料	250
		・ 社会保険料	4,250
飲 食 材 料 費	30,180	・ 飲食材料購入費	
売 店 材 料 費	21,180	・ 売店材料購入費	
備 消 耗 品 費	2,200	・ 営業消耗品費	1,600
		・ 施設消耗品費	300
		・ 事務関係消耗品費	300
厚 生 福 利 費	120	・ 健康診断料	
報 償 費	180	・ 来季再就業報奨金	
旅 費	340	・ 旅費	
被 服 費	180	・ 従業員制服費	
光 熱 水 費	5,930	・ 施設下水道料	2,750
		・ 施設電気料	3,180
燃 料 費	4,920	・ 施設燃料費	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 徳沢ロッヂ経営費	49,640	47,640	2,000

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
食 糧 費	50	・ 支配人交際費	
印 刷 製 本 費	100	・ パンフレット印刷費	
修 繕 費	1,370	・ 施設修繕等	1,070
		・ 宿舍修繕費	300
保 險 料	110	・ 自動車保険料	20
		・ 建物火災保険料	60
		・ 営業保険料	30
賃 借 料	3,580	・ 借地料	50
		・ リース料	3,530
通 信 運 搬 費	310	・ 電話料、郵送料	
広 告 宣 伝 費	100	・ 広告宣伝費	
洗 濯 料	260	・ クリーニング代	
負 担 金	1,990	・ 地元団体負担金	1,980
		・ 旅行会社関係負担金	10
手 数 料	1,500	・ 旅行会社旅客送客手数料	1,450
		・ 水質検査他手数料	50
委 託 料	2,390	・ 設備点検保守委託料	
雑 費	710	・ 可燃ゴミ等収集運搬料	500
		・ 雑費	210
賃 金	20,300	・ 従業員賃金等	8名
法 定 福 利 費	3,070	・ 労働保険料	180
		・ 社会保険料	2,890
飲 食 材 料 費	10,000	・ 飲食材料購入費	
売 店 材 料 費	1,250	・ 売店材料購入費	
備 消 耗 品 費	2,100	・ 事務消耗品費	900
		・ 営業消耗品費	900
		・ 施設消耗品費	300

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 焼 岳 小 屋 経 営 費	10,530	10,530	0

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
厚生福利費	70	・健康診断料	
報 償 費	80	・来季再就業報奨金	
旅 費	240	・旅費	
被 服 費	100	・従業員制服費、外仕事用作業着	
光 熱 水 費	1,240	・施設下水道料	240
		・施設電気料	1,000
燃 料 費	1,610	・燃料費	
食 糧 費	50	・支配人交際費	
印 刷 製 本 費	110	・パンフレット印刷	
修 繕 費	1,660	・小破修理費	
保 險 料	150	・自動車保険料	30
		・建物火災保険料	60
		・営業保険料	60
賃 借 料	1,040	・借地料	100
		・リース料	940
通 信 運 搬 費	260	・電話料、郵送料	
広 告 宣 伝 費	400	・広告宣伝費	
洗 濯 料	770	・クリーニング代他	
負 担 金	790	・地元団体負担金	
手 数 料	3,070	・旅行会社旅客送客手数料	3,020
		・水質検査他手数料	50
委 託 料	1,130	・設備点検保守委託料	
雑 費	150	・雑費	
備 消 耗 品 費	100	・施設消耗品費	
修 繕 費	200	・登山道補修費、従業員宿泊用具等	
保 險 料	30	・建物火災保険料	20
		・営業保険料	10
賃 借 料	60	・借地料	

## 支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
5 総 係 費	7,470	7,710	△ 240
6 減 価 償 却 費	32,850	32,850	0
2 営 業 外 費 用	19,110	19,070	40
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,430	1,420	10
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,680	17,650	30
3 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

各 目		明 細
節	金 額	説 明
負 担 金	110	・ 地元団体負担金
手 数 料	10	・ 水質検査他手数料
委 託 料	10,000	・ 焼岳小屋運営管理委託料
雑 費	20	・ 証紙代
賃 金	2,800	・ 従業員等1名
法 定 福 利 費	450	・ 労働保険料 20 ・ 社会保険料 430
備 消 耗 品 費	30	・ 事務消耗品費
旅 費	30	・ 旅費
印 刷 製 本 費	110	・ 決算書印刷費 60 ・ 予算書印刷費 50
委 託 料	2,170	・ ホームページ更新、企業会計ハードウェア保守 280 ・ 経営診断、経営改善支援業務委託、労務管理業務等 1,890
賃 借 料	1,690	・ 事務処理システムリース代等
負 担 金	60	・ 負担金
手 数 料	30	・ インターネットバンキング利用手数料
雑 費	100	・ 雑費
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	32,850	・ 施設減価償却費 (アルペンホテル17,970・食堂2,380・ロッヂ12,430・焼岳小屋70)
企 業 債 利 息	1,290	・ 企業債利息 (ロッヂ改修工事分471・アルペンホテル改修工事分814)
長 期 借 入 金 息 利	140	・ 借入金利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,680	・ 消費税及び地方消費税
予 備 費	1,000	・ 予備費

( 資 本 的 収 入 )

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 入 資 本 的 収 入	0	4,700	△ 4,700
1 企 業 債	0	4,700	△ 4,700
1 企 業 債	0	4,700	△ 4,700

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 観 光 施 設 事 業 入 資 本 的 支 出	44,440	46,150	△ 1,710				44,440
1 建 設 改 良 費	0	4,770	△ 4,770				
1 改 良 費	0	4,770	△ 4,770				
2 企 業 債 償 還 金	44,440	41,380	3,060				44,440
1 企 業 債 償 還 金	44,440	41,380	3,060				44,440

## 及び支出)

(単位：千円)

各 目		明 細
節	金 額	説 明
その他観光事業債	0	

(単位：千円)

各 目		明 細
節	金 額	説 明
事 務 費	0	
工 事 請 負 費	0	
工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	0	
企 業 債 償 還 金	44,440	・公営企業償還元金 上高地アルペンホテル 29,323 徳沢ロッヂ 15,112

